

令和 7 年 度

藤枝市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書
(一般会計・6 特別会計)

藤 枝 市 監 査 委 員



藤 監 第 4 7 号

令和 8 年 8 月 1 8 日

藤枝市長 北 村 正 平 様

藤枝市監査委員 山 崎 章 二

藤枝市監査委員 油 井 和 行

令和 7 年度藤枝市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査

意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 7 年度藤枝市各種会計（一般会計及び 6 特別会計）の歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の要領	1
1 期間	1
2 主眼及び方法	1
第3 審査の結果	1
第4 決算の概要及び意見	3
1 各種会計	3
(1) 決算の規模	3
(2) 収支の状況	5
(3) 予算の執行状況	6
2 普通会計における財政状況	9
3 総括	1 3
4 一般会計	1 8
(1) 決算の概要	1 8
(2) 収支の状況	1 8
(3) 予算の執行状況	1 9
5 特別会計	4 7
(1) 国民健康保険事業特別会計	4 7
(2) 土地取得特別会計	5 0
(3) 駐車場事業特別会計	5 1
(4) 介護保険特別会計	5 2
(5) 後期高齢者医療特別会計	5 5
(6) 内陸フロンティア事業特別会計	5 7
6 財産に関する調書	5 8
(1) 公有財産	5 8
(2) 基金	6 0
(3) 債権	6 1
(4) 物品	6 1
7 基金運用状況	6 2
(1) 土地開発基金	6 2
付表	6 3

令和 7 年度 藤枝市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第 1 審 査 の 対 象

- 1 令和 7 年度各種会計歳入歳出決算
- 2 令和 7 年度各種会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和 7 年度実質収支に関する調書
- 4 令和 7 年度財産に関する調書
- 5 令和 7 年度基金運用状況報告書

第 2 審 査 の 要 領

1 期間

令和 8 年 6 月 1 日から令和 8 年 8 月 1 3 日まで

2 主眼及び方法

審査に付された令和 7 年度各種会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書が関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているかを、諸帳簿と照合し計数の確認を行った。また、財政状況及び予算の執行状況については、各課から資料の提出を求め、関係部局長、課長、主幹等から説明を聴取し、収入支出事務の適法性、的確性及び予算が適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的、効果的に行われたかに主眼をおき藤枝市監査基準に基づき審査を実施した。

第 3 審 査 の 結 果

各種会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、また、予算の執行についても適正に行われているものと認められた。

運用基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用しているものと認められた。

なお、決算の概要及び意見は後述のとおりである。

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

- (1) 各種会計とは、一般会計・特別会計（企業会計を除く。）を合わせて便宜的に呼称したものである。
- (2) 金額は「千円単位」で表示し、単位未満は「四捨五入」した。
- (3) 率は、小数点以下第2位を「四捨五入」した。ただし、99.95%～99.99%は99.9%とした。
- (4) △印は「減」または「赤字」を示す。
- (5) 単位未満の数値を四捨五入したため、合计数または差引数が一致しない場合がある。
- (6) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」、「0.0」と表示した。
- (7) 「－」は該当数値がないものを示す。

第4 決算の概要及び意見

1 各種会計

(1) 決算の規模

ア 一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、予算現額 1,007 億 9,854 万 2 千円に対し、

歳入	960 億 2,350 万 7 千円
一般会計	654 億 5,955 万 7 千円
特別会計	305 億 6,395 万円
歳出	941 億 3,557 万 8 千円
一般会計	637 億 4,895 万 3 千円
特別会計	303 億 8,662 万 5 千円
歳入歳出差引額	18 億 8,792 万 9 千円
一般会計	17 億 1,060 万 4 千円
特別会計	1 億 7,732 万 5 千円

となっており、予算現額に対する執行率は、歳入で 95.3%、歳出で 93.4%となっている。

イ 総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金 47 億 9,452 万 9 千円（一般会計から特別会計への繰出金 47 億 1,857 万円（一般会計への特別会計からの繰入金は、7,595 万 9 千円））が重複計上されているので、これらを控除した純計決算額は、

歳入	912 億 2,897 万 9 千円
一般会計	653 億 8,359 万 8 千円
特別会計	258 億 4,538 万 1 千円
歳出	893 億 4,104 万 9 千円
一般会計	590 億 3,038 万 3 千円
特別会計	303 億 1,066 万 6 千円
歳入歳出差引額	18 億 8,792 万 9 千円
一般会計	63 億 5,321 万 5 千円
特別会計	△44 億 6,528 万 6 千円

である。

ウ 最近５か年の決算規模の推移は、１－１表のとおりである。

１－１表

(単位 金額：千円、比率：％)

区分	年度	歳 入			歳 出		
		決 算 額	前 年 度 比較増減額	増 減 率 (すう勢指数)	決 算 額	前 年 度 比較増減額	増 減 率 (すう勢指数)
総 計	7	96,023,507	3,414,859	3.7 (102.0)	94,135,578	3,469,305	3.8 (104.5)
	6	92,608,648	821,177	0.9 (98.4)	90,666,273	1,609,672	1.8 (100.6)
	5	91,787,471	4,856,831	5.6 (97.5)	89,056,600	5,173,092	6.2 (98.8)
	4	86,930,640	△7,184,770	△7.6 (92.4)	83,883,508	△6,218,840	△6.9 (93.1)
	3	94,115,410	△3,554,352	△3.6 (100.0)	90,102,348	△5,311,841	△5.6 (100.0)
純 計	7	91,228,979	1,913,796	2.1 (100.2)	89,341,049	1,968,242	2.3 (102.6)
	6	89,315,183	813,914	0.9 (98.1)	87,372,807	1,602,409	1.9 (100.4)
	5	88,501,269	4,693,260	5.6 (97.2)	85,770,398	5,009,521	6.2 (98.5)
	4	83,808,009	△7,258,741	△8.0 (92.0)	80,760,877	△6,292,811	△7.2 (92.8)
	3	91,066,750	△3,577,396	△3.8 (100.0)	87,053,688	△5,334,885	△5.8 (100.0)

(注) すう勢指数は令和３年度を 100 とした。

エ 決算額を前年度と比較すると、総計決算額では、歳入 34 億 1,485 万 9 千円 (3.7%)、歳出 34 億 6,930 万 5 千円 (3.8%)、純計決算額では歳入 19 億 1,379 万 6 千円 (2.1%)、歳出 19 億 6,824 万 2 千円 (2.3%) それぞれ増加している。

(2) 収支の状況

決算収支の状況は、1－2表のとおりである。

1－2表

(単位：千円)

区 分	7 年 度			6 年度	5 年度
	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計		
歳 入 総 額 (A)	65,459,557	30,563,950	96,023,507	92,608,648	91,787,471
歳 出 総 額 (B)	63,748,953	30,386,625	94,135,578	90,666,273	89,056,600
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A) - (B)	1,710,604	177,325	1,887,929	1,942,376	2,730,871
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 (D)	356,652	-	356,652	632,723	94,447
実 質 収 支 (E) (対歳入総額：%) (C) - (D)	1,353,952 (2.1)	177,325 (0.6)	1,531,277 (1.6)	1,309,653 (1.4)	2,636,424 (2.9)
単年度収支 (F)	153,519	68,105	221,624	△1,326,771	△171,914
積 立 金 (G)	64,274	-	64,274	91,062	36,898
繰上償還金 (H)	16,619	-	16,619	-	-
積立金取崩し額 (I)	1,300,000	-	1,300,000	500,000	-
実質単年度収支(J) (F)+(G)+(H)-(I)	△1,065,588	68,105	△997,483	△1,735,709	△135,016

(注) 積立金は特定事業目的のものを除いてある。

ア 本年度の歳入歳出差引額(形式収支)は18億8,792万9千円の黒字で、前年度を5,444万6千円(2.8%)下回っている。

イ 実質収支(歳入歳出差引額から繰越明許費に充てるため翌年度へ繰り越すべき財源3億5,665万2千円を差し引いた額)は15億3,127万7千円の黒字となっており、歳入決算額に対する割合は1.6%で、前年度(1.4%)に比べ0.2ポイント上回っている。

ウ 単年度収支(本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、2億2,162万4千円の黒字(前年度は13億2,677万1千円の赤字)となっている。

エ 実質単年度収支は9億9,748万3千円の赤字(前年度は17億3,570万9千円の赤字)となっている。

算式 実質単年度収支＝単年度収支＋積立金(特定事業目的の積立金を除く)
＋ 繰上償還 － 積立金取崩し額

(3) 予算の執行状況

ア 本年度の最終予算規模は 1,007 億 9,854 万 2 千円（一般会計 693 億 4,014 万 2 千円、特別会計 314 億 5,840 万円）で、前年度の 962 億 1,157 万 6 千円（一般会計 664 億 4,157 万 6 千円、特別会計 297 億 7,000 万円）に比べ 45 億 8,696 万 6 千円（4.8%）増加している。

各種会計歳入歳出予算の執行状況は、付表第 3 表のとおりである。

イ 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、1－3 表のとおりである。

1－3 表

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	7 年 度			6 年 度		
	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予算現額	69,340,142	31,458,400	100,798,542	66,441,576	29,770,000	96,211,576
調 定 額	68,321,251	30,902,421	99,223,673	65,069,975	29,420,811	94,490,786
決 算 額	65,459,557	30,563,950	96,023,507	63,543,362	29,065,286	92,608,648
不納欠損額	41,559	29,786	71,345	19,255	30,881	50,136
収入未済額	2,820,135	308,685	3,128,820	1,507,357	324,644	1,832,001
予算現額に 対し執行率	94.4	97.2	95.3	95.6	97.6	96.3
調定額に 対する収入率	95.8	98.9	96.8	97.7	98.8	98.0

（ア） 予算現額に対する執行率は 95.3%、調定額に対する収入率は 96.8%で、前年度に比べ執行率は 1.0 ポイント、収入率は 1.2 ポイント下回っている。

（イ） 決算額は 960 億 2,350 万 7 千円で、前年度の 926 億 864 万 8 千円に比べ 34 億 1,485 万 9 千円（3.7%）増加している。

（ウ） 不納欠損額は 7,134 万 5 千円で、前年度に比べ 2,120 万 9 千円（42.3%）増加している。主なものは、一般会計の市税 4,105 万円（前年度 1,833 万 3 千円）、特別会計の国民健康保険税 2,554 万 9 千円（同 2,732 万 6 千円）である。

（エ） 収入未済額は 31 億 2,882 万円で、調定額の 3.2%（同 1.9%）を占めており、前年度に比べ 12 億 9,681 万 9 千円（70.8%）増加している。主なものは、一般会計の国庫支出金 14 億 9,972 万 1 千円（繰越明許費分）、市債 7 億 1,060 万円（繰越明許費分）、市税 3 億 5,225 万 7 千円、特別会計の国民健康保険税 2 億 8,129 万 3 千円である。

ウ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、1－4表のとおりである。

1－4表

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年 度			6 年 度		
	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	69,340,142	31,458,400	100,798,542	66,441,576	29,770,000	96,211,576
決 算 額	63,748,953	30,386,625	94,135,578	61,710,207	28,956,066	90,666,273
翌年度繰越額	2,681,964	-	2,681,964	1,648,042	-	1,648,042
不 用 額	2,909,225	1,071,775	3,981,000	3,083,327	813,934	3,897,261
執 行 率	91.9	96.6	93.4	92.9	97.3	94.2

(ア) 予算現額に対する執行率は93.4%で、前年度(94.2%)に比べ0.8ポイント減少している。

(イ) 決算額は941億3,557万8千円で、前年度の906億6,627万3千円に比べ34億6,930万5千円(3.8%)増加している。

(ウ) 翌年度繰越額は26億8,196万4千円で、前年度の16億4,804万2千円に比べ10億3,392万3千円(62.7%)増加している。

なお、繰越額は繰越明許費である。

(エ) 不用額は39億8,100万円で、前年度の38億9,726万1千円に比べ8,373万8千円(2.1%)増加している。

なお、不用額のうち予備費(6,424万6千円)を除いた額は39億1,675万4千円となり、予算現額に占める割合は3.9%で前年度(4.0%)に比べ0.1ポイント減少している。

エ 市債の状況は、1－5表のとおりである。なお、各種会計市債の今後の元利償還予定は、付表第2表のとおりである。

1－5表

(単位：千円)

会 計 別	6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 借 入 額	7 年 度 償 還 額 (元 金)	7 年 度 末 現 在 高
一般会計	40,767,011	3,623,900	3,646,064	40,744,847
特別会計	-	-	-	-
計	40,767,011	3,623,900	3,646,064	40,744,847

なお、7年度償還額(元金)には繰上償還額16,619千円が含まれている。

(ア) 本年度発行の市債総額は36億2,390万円で、前年度の43億5,380万円に比

べ 7 億 2,990 万円（16.8％）減少している。

なお、本年度末現在における市債総額（元金）は 407 億 4,484 万 7 千円で、前年度の 407 億 6,701 万 1 千円に比べ 2,216 万 4 千円（0.1％）減少している。

（イ） 本年度の元利償還額は 37 億 9,264 万円で、前年度の 36 億 3,522 万 3 千円に比べ 1 億 5,741 万 7 千円（4.3％）増加しており、歳出決算額に占める割合は 4.0％（前年度 4.0％）となっている。

（ウ） 最近 3 か年の借入額及び年度末現在高の状況は、1－6 表のとおりである。

1－6 表

（単位 金額：千円、率：％）

年 度	会 計 別	当年度借入額		年 度 末 現 在 高		
		金 額	増減率	元 金	増減率	市民一人 当 り 額 (総人口)
7	一般会計	3,623,900	△16.8	40,744,847	△0.1	295 (138,210 人)
	特別会計	－	－	－	－	
	計	3,623,900	△16.8	40,744,847	△0.1	
6	一般会計	4,353,800	30.2	40,767,011	2.0	293 (139,290 人)
	特別会計	－	－	－	－	
	計	4,353,800	30.2	40,767,011	2.0	
5	一般会計	3,343,800	15.9	39,951,288	△1.1	285 (140,365 人)
	特別会計	－	－	－	－	
	計	3,343,800	15.9	39,951,288	△1.1	

（注）総人口の数値は年度末のものである。

本年度借入額の歳入決算額に占める割合は 3.8％で、前年度（4.7％）に比べ 0.9 ポイント下回っている。

2 普通会計における財政状況

普通会計の財政状況は、2－1表のとおりである。

2－1表

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	7年度 (A)	6年度 (B)	5年度 (C)	比 較 増 減	
				(A)－(B)	(B)－(C)
歳入総額	65,381,730	63,424,834	62,699,558	1,956,896	725,276
歳出総額	63,671,126	61,591,678	60,147,020	2,079,448	1,444,658
歳入歳出 差引額	1,710,604	1,833,156	2,552,538	△122,552	△719,382
翌年度へ繰越 すべき財源	356,652	632,723	94,448	△276,071	538,275
実質収支	1,353,952	1,200,433	2,458,090	153,519	△1,257,657
実質単年度 収 支	△1,065,588	△1,666,771	△115,144	601,183	△1,551,627
基準財政 収入額	20,917,911	20,023,191	19,846,594	894,720	176,597
基準財政 需要額	25,911,158	25,315,030	24,621,266	596,128	693,764
財政力指数	0.801	0.806	0.815	△0.005	△0.009
経常一般財源 等収入額	32,719,017	31,693,109	30,394,124	1,025,908	1,298,985
経常経費充当 一般財源	30,047,591	29,150,981	27,323,493	896,610	1,827,488
標準財政規模	31,564,981	30,874,244	30,261,579	690,737	612,665
経常一般財源 等比率	103.7	102.7	100.4	1.0	2.3
経常収支比率	91.8	91.5	88.9	0.3	2.6
自主財源	33,283,726	30,763,389	32,476,093	2,520,337	△1,712,704
歳入総額に占める 自主財源の割合	50.9	48.8	51.9	2.1	△3.1
依存財源	32,098,004	32,661,445	30,223,465	△563,441	2,437,980
歳入総額に占める 依存財源の割合	49.1	51.2	48.1	△2.1	3.1
市債現在高	40,744,847	40,767,011	39,951,288	△22,164	815,723

(注) 普通会計とは、一般会計、特別会計のように制度上の会計ではなく、決算

統計上の会計区分であり、本市の場合は一般会計（公営企業に含める一定額

を控除した額）に土地取得特別会計を加えたものである。

(1) 財政収支

(参考付表第1表 普通会計総括表)

ア 普通会計における実質収支は13億5,395万2千円で、前年度に比べ1億5,351万9千円(12.8%)増加している。

実質収支は、歳入歳出決算額の差額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額で、実質的財政収支の結果を表すものである。

イ 実質単年度収支は10億6,558万8千円の赤字となっており、前年度に比べ6億118万3千円(36.1%)マイナスが減少している。

実質単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支において、実質的な黒字要素(積立金等)や赤字要素(積立金の取崩し等)がある場合、これらの要素を除外した場合の実質的単年度収支を表すものである。

(2) 歳入の構成

(参考付表第2表 歳入の状況)

ア 歳入構成を自主財源と依存財源に分別すると、自主財源332億8,372万6千円(構成比50.9%)、依存財源320億9,800万4千円(同49.1%)となっている。

(ア) 自主財源は、前年度に比べ25億2,033万7千円(8.2%)増加している。これは主に、市税17億6,082万1千円(8.1%)、繰入金11億6,830万4千円(93.6%)がそれぞれ増加したためである。

(イ) 依存財源は、前年度に比べ5億6,344万1千円(1.7%)減少している。これは主に、市債が7億2,990万円(16.8%)減少したためである。

(ウ) 自主財源と依存財源の構成比率は50.9%対49.1%で、前年度(48.8%対51.2%)に比べ自主財源が2.1ポイント上回り、依存財源が2.1ポイント下回っている。

市が自主的に確保し得る自主財源(市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入等)の多寡は、行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度となるものとされている。

イ 財政力指数

財政力指数は0.801で、前年度に比べ0.005ポイント下回っている。

財政力指数は、標準的な行政活動を行う場合に要する収入額と需要額の割合を示すもので、この指数は高いほど財政力が強く、数値が1に近くまた1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

算式 単年度財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）の3年度間の平均値

ウ 経常一般財源等比率は103.7%で、前年度（102.7%）と比べ1.0ポイント上回っている。

経常一般財源等比率は、一般財源扱いされる経常的収入の合算額の[※]標準財政規模に対する割合を示すもので、財政上の自主性と安定性が測定される。

この比率は、100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

算式 （経常一般財源等／標準財政規模）×100

※ 標準財政規模

標準財政規模は、交付税における需要、収入計算を基礎として算定される一般財源の標準的な規模を表し、経常一般財源は経常的に収入される一般財源の額であるから、この両者を比較することにより当該団体の歳入構造の内容を判断することができる。

(3) 歳出の構成

ア 性質別歳出の決算状況

性質別歳出の決算状況は、参考付表第3表のとおりである。

- (ア) 消費的経費は421億5,922万1千円で、前年度（400億9,244万5千円）に比べ20億6,677万6千円（5.2%）増加している。これは主に、物件費が15億5,638万5千円（22.2%）増加したためである。
- (イ) 投資的経費は69億4,931万2千円で、前年度（83億7,967万8千円）に比べ14億3,036万6千円（17.1%）減少している。これは、災害復旧事業費が1億379万3千円（21.8%）増加したものの、普通建設事業費が15億3,415万9千円（19.4%）減少したためである。
- (ウ) その他の経費は145億6,259万3千円で、前年度（131億1,955万5千円）に比べ14億4,303万8千円（11.0%）増加している。これは主に、繰出金が14億3,031万円（29.0%）増加したためである。

(エ) 経費別構成比をみると、消費的経費と投資的経費は 66.2%対 10.9%で、前年度 (65.1%対 13.6%) に比べ消費的経費は 1.1 ポイント上回り、投資的経費は 2.7 ポイント下回っている。また、その他の経費は 22.9%で、前年度 (21.3%) に比べ 1.6 ポイント上回っている。

(オ) 義務的経費である人件費、扶助費、公債費は 286 億 4,186 万 9 千円で、前年度 (279 億 4,796 万 2 千円) に比べ 6 億 9,390 万 7 千円 (2.5%) 増加している。また、義務的経費が決算額に占める割合は 45.0%となっており、前年度 (45.4%) に比べ 0.4 ポイント下回っている。

(4) 財政構造

ア 経常収支比率

経常収支比率は 91.8%で、前年度 (91.5%) に比べ 0.3 ポイント上回っている。

この比率は、経常一般財源 (減税補てん債、減収補てん債及び臨時財政対策債を含む。) と経常経費充当一般財源との割合で、これにより財政構造の弾力性を測定するもので、この比率は 100%に近いほど財政構造の硬直化を示すものである。今後とも財政運営においては十分注視していただきたい。

算式 (経常経費充当一般財源／経常一般財源等) × 100

3 総 括

(1) 決算状況

ア 各種会計の決算額は、歳入が 960 億 2,350 万 7 千円、歳出が 941 億 3,557 万 8 千円となり、前年度に比べ歳入で 34 億 1,485 万 9 千円（3.7%）、歳出で 34 億 6,930 万 5 千円（3.8%）それぞれ増加している。

（ア） 歳入予算の執行率は 95.3%で、前年度（96.3%）に比べ 1.0 ポイント下回っている。収入未済額は 31 億 2,882 万円で、前年度の 18 億 3,200 万 1 千円に比べ 12 億 9,681 万 9 千円（70.8%）増加し、また、不納欠損額は 7,134 万 5 千円で、前年度の 5,013 万 6 千円に比べ 2,120 万 9 千円（42.3%）増加している。

（イ） 歳出予算の執行率は 93.4%で、前年度（94.2%）に比べ、0.8 ポイント下回っている。また、翌年度繰越額は 26 億 8,196 万 4 千円で、前年度の 16 億 4,804 万 2 千円に比べ 10 億 3,392 万 3 千円（62.7%）増加し、不用額は 39 億 8,100 万円で、前年度の 38 億 9,726 万 1 千円に比べ 8,373 万 8 千円（2.1%）増加している。

（ウ） 各種会計における実質収支は 15 億 3,127 万 7 千円で、前年度を 2 億 2,162 万 4 千円（16.9%）上回っている。これは、実質収支額が前年度に比べ一般会計で 1 億 5,351 万 9 千円、特別会計で 6,810 万 5 千円増加したためである。実質単年度収支は 9 億 9,748 万 3 千円の赤字（前年度 17 億 3,570 万 9 千円の赤字）となっている。

イ 普通会計における財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 91.8%で、前年度（91.5%）に比べ 0.3 ポイント上回り、歳入構造の弾力性を示す経常一般財源等比率は 103.7%で、前年度（102.7%）に比べ 1.0 ポイント上回っている。また、地方公共団体の財政力をみる指標とされている財政力指数は 0.801 で、前年度（0.806）に比べ 0.005 ポイント下回っている。

(2) 意見

ア 施策等の推進状況について

令和 7 年度の国内経済は、持続的な賃上げの動きを見せた一方、長引く物価高騰が、家計や企業経営を圧迫する厳しい状況が続いた。また、あらゆる分野で深刻化する人手不足への対応や、急速に普及する生成 AI 等への対応など、社会構造も大きな転換期を迎えた。さらには、国際情勢の不確実性も増し、変化が激しく将来の予測が極めて困難な状況下において、市民生活や地域経済を守り抜くた

めの市政運営が迫られる一年であった。

このような中、本市においては「第6次総合計画・前期計画」の最終年度にあたり、「幸せになるまち」の実現に向けた一つの集大成として次の時代に希望をつなぎ、さらなるステップアップにつなげるための様々な施策を展開した。社会構造の変化や物価高騰など不確実性の高い状況下においても、“選択と集中”により戦略的に各施策に取り組むとともに、特に、社会の転換期において「人」を市政の中心に据えて、令和7年度は3つの取組方針の下、施策を着実に実施した。

一つ目に、「誰もが安心できるまちづくり」として、高齢者課題に一元的に対応するための支援体制を強化したほか、登校支援教室の拡充や、こども発達支援課への障害児支援給付業務一本化による途切れることのない発達支援の強化など、市民の不安や心配事に寄り添うきめ細かな支援体制を整備した。

二つ目の、「未来に向けて成長するまちづくり」として、地域経済の活性化につながる新たな産業の創造に向け、部局を跨いだ横断的な組織を立ち上げ、調査・研究に取り組んだほか、岡部町内谷地区の工業用地整備においては、地権者との用地補償契約を締結するなど整備に向けた準備を着実に進めた。また、「オーガニックのまち推進室」を創設し、有機農業の拡大とブランド化の推進に取り組み、未来の活力となる地域産業の成長を促す変革を進めた。

三つ目の、「若者、女性が集まり、活躍できるまちづくり」として、民間と連携した若手音楽家の育成・支援を開始したほか、ふじえだ陶芸村構想の拠点施設となる道の駅「ゆとりえせとや」の整備が完了し、陶芸を核とした新たな地域づくりがスタートした。さらには、若者のUターン地元就職支援のための奨励金の交付を開始したほか、子育てファミリーの住宅取得支援を拡充するなど、自己実現の場と生活基盤を両輪で支える環境整備を推進した。

加えて、市民の安全・安心な暮らしに直結する基礎として本市が従来から取り組んできた「4K重点施策」についても、時代の変化に合わせてその価値をさらに高めるべく、市民目線での事業の再構築や一層の推進を図った。

まず、健康・医療分野では、こどもの健やかな成長を支える1か月児健康診査の公費負担の導入や帯状疱疹の定期予防接種を開始した。また、熱中症対策として、小中学校体育館へのエアコン設置や、低所得世帯へのエアコン購入支援を実施した。なお、市立総合病院においては、幅広い疾患の診療や在宅医療を実践で

きる総合診療専門医を養成する「家庭医療センター」の整備のほか、電子カルテ情報共有サービスのモデル事業に参画し、全診療科で発行可能な環境を整えるなど、医療DXの推進に取り組んだ。

次に教育分野では、幼児教育から学校教育への円滑な接続を図るため、「幼保こ小連携の架け橋カリキュラム」を開始したほか、児童生徒の知識欲を高めるべくタブレット端末等の更新を行うなど学校のICT環境を全面的に刷新した。また、藤枝市民大学では、地域経済を担う人材育成のため、「リカレント教育・リスキリングコース」の改編を行うなど、若年層から高齢者まで世代のニーズに応えた「学び」を提供した。

次に環境分野では、新ごみ処理施設「クリーンセンター志太」の令和9年1月の供用開始に向けて、地域住民や志太広域事務組合等と協力し、着実に事業を推進した。また、地球温暖化対策では、カーボンニュートラルの実現に向けて、運動公園や学校校舎等公共施設のLED化を実施した。

最後に危機管理分野では、激甚化する豪雨災害への対策として、市民が迅速に避難行動をとれるよう、「洪水・土砂災害ハザードマップ」を更新したほか、住宅の雨水貯留浸透施設の設置に対する補助を開始した。また、南海トラフ地震への備えとして、県総合防災訓練のメイン会場として、県や自衛隊及び警察など関係機関と連携し、大規模かつ実践的な訓練を実施した。

このように、令和7年度は第6次総合計画・前期計画の最終年にあたり、人が輝くまちづくりに向けて力強く歩みを進めた一年であり、市民が安全・安心で健康に暮らし、将来に希望が持てるまちの実現に向けて、様々な施策を展開したことは、大いに評価するところである。

イ 市政の推進体制について

職員の働き方改革に関しては、特定事業主行動計画や、「女性活躍推進会議及び男性職員による合同会議」の提言を踏まえ、柔軟な働き方や休暇の積極的な取得促進など、引き続きワーク・ライフ・バランスの充実に努めるよう求めるとともに、職員の心身の健康維持は組織運営の基盤であることから、適切な人員配置と業務配分により時間外勤務を縮減し、職員の健康維持と適正な事務の執行が図られるよう努めていただきたい。

また、民間企業や他自治体との人材獲得競争が激化する中、優秀な人材を確保

し定着させるため、職員一人ひとりが安心して個々の能力を最大限に発揮できる働きやすい職場環境づくりの一層の推進を図るとともに、引き続き人材確保に向けた効果的な取組について検討し、確実な人材の確保につなげるよう要望するものである。

次に、財政援助団体における補助金の交付事業や、指定管理者制度を導入している公共施設の運営に関しては、所管部署の職員がその目的と意義を深く認識することが重要である。事務手続きを含めた事業執行や施設管理が適正に行われているか、また経済的かつ効率的な運営がなされているかについて、財政援助団体及び指定管理者に対して十分な指導・監督機能が発揮できる体制を整えていきたい。

ウ 財政運営状況等について

一般会計の歳入決算額は、654 億 5,955 万 7 千円で、前年度に比べ 19 億 1,619 万 5 千円（3.0%）増加した。これは、前年度より市債の発行で 7 億 2,990 万円（16.8%）、繰越金 7 億 1,938 万 2 千円（28.2%）、国からの地方特例交付金 6 億 8,590 万 2 千円（80.2%）がそれぞれ減少した一方で、市税では 17 億 6,082 万 1 千円（8.1%）、基金取崩しなどの繰入金 11 億 2,330 万 5 千円（90.0%）、県支出金が 6 億 979 万 9 千円（13.2%）、諸収入は 2 億 9,453 万 6 千円（8.3%）がそれぞれ増加したことなどによる。

歳入の根幹をなす市税収入は、233 億 6,618 万 7 千円で、前年度に比べ 17 億 6,082 万 1 千円（8.1%）増加した。これは、前年度よりたばこ税が 129 万 6 千円（0.2%）減少したものの、個人市民税 9 億 3,444 万円（12.0%）、法人市民税 1 億 5,999 万円（12.6%）、固定資産税 6 億 2,437 万 5 千円（6.4%）、軽自動車税 1,873 万 2 千円（3.7%）、都市計画税 2,458 万円（1.7%）がそれぞれ増加したことなどによる。

市税の収納状況については、収入未済額は 3 億 5,225 万 7 千円で前年度に比べ 1,327 万 8 千円（3.6%）減少し、収納率は 98.3%で前年度と同率となった。

なお、手数料が安価な口座振替での納付促進を図るため、申込手続の簡略化等にも取り組んだ。今後も、創意工夫を重ね、税収の確保に努めていきたい。

また、不納欠損額は 4,105 万円で、前年度に比べ 2,271 万 7 千円（123.9%）増加した。収入未済額については、納税課や債権回収対策室を中心に、各所管課が

丁寧な相談に応じるなど収納率の向上に取り組んだほか、債権回収対策室においては債権回収に係る職員向けの研修会を開催するなど、滞納整理の強化につなげた。今後も、税負担の公平性確保のために、滞納整理の推進や適正な不納欠損処分の執行に努めていただきたい。

一般会計の歳出決算額は、637 億 4,895 万 3 千円で、前年度に比べ 20 億 3,874 万 6 千円（3.3%）増加した。経費別では、消費的経費が 423 億 466 万円となり、前年度に比べ 20 億 6,985 万 7 千円（5.1%）増加した。中でも物件費は物価高騰などの影響を受け、前年度に比べ 15 億 5,702 万 7 千円（21.9%）の増加となった。

また、各種会計における令和 7 年度末の市債残高は、一般会計のみで 407 億 4,484 万 7 千円となり、前年度に比べ 2,216 万 4 千円（0.1%）減少となった。引き続き特定財源の確保と市債残高の縮減に努めるとともに、事務の効率化の推進と併せ、常に経費の見直しを図り、健全な財政運営を維持していただきたい。

エ むすび

加速度的に進行する少子高齢化と人口減少は、地域社会の活力を奪い、本市の将来にも多大な影響を及ぼす最大の課題となっている。同時に、激甚化する自然災害への備えや、社会インフラの老朽化対策など、将来世代にツケを回さないための持続可能な基盤づくりが必要不可欠である。その一方で、日進月歩で進化するデジタル技術の活用は、これからの行政サービスを効率化・高度化する上で欠かせない鍵となっている。

また、多様化・複雑化する地域課題に対し、前例踏襲のやり方が通用しない時代を迎えている今こそ、自治体運営にはスピード感を持った対応と、既存の枠にとらわれない発想の転換が求められている。

執行部におかれては、いかなる環境変化の中にあっても、市民の生命と財産、そして安全・安心な暮らしを守ることを最優先に取り組んでいただきたい。また、限られた経営資源を最大限に活用し、次代を見据えた先駆的な施策を積極的に展開することで、市民一人ひとりが豊かさと幸せを実感できるまちづくりを、より一層推進されることを期待するものである。

4 一般会計

(1) 決算の概要

ア 一般会計の歳入決算状況は	予 算 現 額	693 億 4,014 万 2 千円
	調 定 額	683 億 2,125 万 1 千円
	収 入 済 額	654 億 5,955 万 7 千円
	不 納 欠 損 額	4,155 万 9 千円
	収 入 未 済 額	28 億 2,013 万 5 千円

となっており、予算現額に対する執行率は 94.4%である。

イ 一般会計の歳出決算状況は	予 算 現 額	693 億 4,014 万 2 千円
	支 出 済 額	637 億 4,895 万 3 千円
	翌年度繰越額	26 億 8,196 万 4 千円
	不 用 額	29 億 922 万 5 千円

となっており、予算現額に対する執行率は 91.9%である。

(2) 収支の状況

一般会計の収支状況は、4-1表のとおりである。

4-1 表

(単位：千円)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度
歳 入 総 額 (A)	65,459,557	63,543,362	62,777,391
歳 出 総 額 (B)	63,748,953	61,710,207	60,224,853
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	1,710,604	1,833,156	2,552,538
翌年度繰越事業財源 (D)	356,652	632,723	94,447
実 質 収 支 (C)-(D) (E) (対歳入総額：%)	1,353,952 (2.1)	1,200,433 (1.9)	2,458,091 (3.9)
単 年 度 収 支 (F)	153,519	△1,257,658	△152,036
積 立 金 (G)	64,274	91,062	36,898
繰 上 償 還 金 (H)	16,619	-	-
積立金取崩し額 (I)	1,300,000	500,000	-
実質単年度収支 (J) (F)+(G)+(H)-(I)	△1,065,588	△1,666,596	△115,138

(注) 積立金は特定事業目的のものを除いてある。

ア 歳入歳出差引額（形式収支）は17億1,060万4千円となっている。これは歳入総額が予算現額に対し38億8,058万5千円下回ったものの、歳出においては、商工費国庫補助事業費等の翌年度繰越額が26億8,196万4千円及び不用額が29億922万5千円生じたことにより、歳出総額が予算現額に対し55億9,118万9千円下回ったためである。

イ 実質収支（歳入歳出差引額から翌年度繰越事業財源を差し引いた額）は13億5,395万2千円の黒字となっており、歳入総額に占める割合は2.1%で、前年度（1.9%）に比べ0.2ポイント上回っている。

ウ 単年度収支（本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は1億5,351万9千円の黒字（前年度12億5,765万8千円の赤字）となっている。

エ 実質単年度収支は10億6,558万8千円の赤字（前年度16億6,659万6千円の赤字）となっている。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は付表第4表のとおりである。

(ア) 決算額は654億5,955万7千円で、予算現額693億4,014万2千円を38億8,058万5千円下回っており、予算現額に対する執行率は94.4%で、前年度（95.6%）に比べ1.2ポイント下回っている。

(イ) 決算額が予算現額に対し上回った主なものは、市税9億6,618万7千円（104.3%）、地方消費税交付金5億5,213万9千円（116.2%）、地方交付税3億2,842万2千円（105.9%）、株式等譲渡所得割交付金1億3,446万2千円（175.1%）、配当割交付金1億1,390万7千円（235.6%）である。

一方、下回った主なものは、繰入金26億7,189万7千円（47.0%）、国庫支出金17億9,450万5千円（86.7%）、市債9億6,470万円（79.0%）、県支出金3億4,510万円（93.8%）、寄附金3億1,273万4千円（79.7%）である。

(ウ) 決算額は前年度（635億4,336万2千円）に比べ19億1,619万5千円（3.0%）増加している。増加した主なものは、市税17億6,082万1千円（8.1%）、繰入金11億2,330万5千円（90.0%）、県支出金6億979万9千円（13.2%）、諸収入2億9,453万6千円（8.3%）、地方消費税交付金2億9,253万6千円（8.0%）、

国庫支出金 2 億 4,187 万 2 千円 (2.1%) などであり、減少した主なものは、市債 7 億 2,990 万円 (16.8%)、繰越金 7 億 1,938 万 2 千円 (28.2%)、地方特例交付金 6 億 8,590 万 2 千円 (80.2%)、地方交付税 2 億 8,771 万 5 千円 (4.6%) などである。

(エ) 調定額に対する収入率は 95.8%となっており、前年度 (97.7%) に比べ 1.9 ポイント下回っている。

(オ) 収入未済額は 28 億 2,013 万 5 千円で、前年度 (15 億 735 万 7 千円) に比べ 13 億 1,277 万 8 千円 (87.1%) 増加している。収入未済額の主なものは、繰越明許費分の国庫支出金 14 億 9,972 万 1 千円 (構成比 53.2%)、繰越明許費分の市債 7 億 1,060 万円 (同 25.2%)、市税 3 億 5,225 万 7 千円 (同 12.5%)、繰越明許費分の県支出金 1 億 1,184 万 8 千円 (同 4.0%) である。

(カ) 不納欠損額は 4,155 万 9 千円で、前年度 (1,925 万 5 千円) に比べ 2,230 万 4 千円 (115.8%) 増加している。不納欠損額の主なものは、市税 4,105 万円で全体の 98.8%を占めている。

イ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は付表第 5 表のとおりである。

(ア) 決算額は 637 億 4,895 万 3 千円で、予算現額に対する執行率は 91.9%となっており、前年度 (92.9%) に比べ 1.0 ポイント下回っている。

(イ) 決算額は前年度 (617 億 1,020 万 7 千円) に比べ 20 億 3,874 万 6 千円 (3.3%) 増加している。

増加した主なものは、商工費 9 億 3,311 万 3 千円 (84.5%)、総務費 5 億 8,622 万円 (8.1%)、民生費 5 億 8,170 万 4 千円 (2.4%)、教育費 3 億 4,037 万 4 千円 (5.6%)、消防費 2 億 6,278 万 5 千円 (17.8%) であり、減少した主なものは、衛生費 4 億 8,777 万円 (7.4%)、農林水産業費 4 億 1,369 万円 (21.8%) である。

(ウ) 翌年度繰越額は 26 億 8,196 万 4 千円で、前年度 (16 億 4,804 万 2 千円) に比べ 10 億 3,392 万 3 千円 (62.7%) 増加している。

翌年度繰越額は総務費、民生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費である。

(エ) 不用額は 29 億 922 万 5 千円で、前年度 (30 億 8,332 万 7 千円) に比べ 1 億 7,410 万 3 千円 (5.6%) 減少している。

不用額の主なものは、民生費 12 億 3,392 万 6 千円、総務費 7 億 3,969 万 7 千円、衛生費 2 億 5,563 万 7 千円、教育費 2 億 4,990 万 1 千円である。不用額は、予算現額に対し 4.2%となっており、前年度(4.6%)に比べ 0.4 ポイント下回っている。

なお、予備費を除いた不用額は、予算現額に対し 4.1%となり、前年度(4.6%)に比べ 0.5 ポイント下回っている。

- (オ) 決算額に占める構成比の大きいものは、民生費 38.4%、総務費 12.2%、土木費 10.8%、教育費 10.0%、衛生費 9.6%、公債費 6.0%となっており、この 6 費目で全体の 87.0%を占めている。

前年度に比べ構成比が増加した主なものは、商工費 1.4 ポイント、総務費 0.5 ポイントで、減少した主なものは、衛生費 1.1 ポイント、農林水産業費 0.8 ポイント、民生費 0.3 ポイントとなっている。

ウ 節別決算状況

節別決算の状況は、付表第 9 表のとおりである。

- (ア) 各節別の決算状況についてみると、構成比の大きいものは、扶助費 23.5% (前年度 21.9%)、負担金補助及び交付金 16.8% (同 19.6%)、委託料 9.4% (同 8.7%) である。
- (イ) 各節別の決算額で前年度と比べ増加した主なものは、扶助費 14 億 5,929 万円 (10.8%)、繰出金 14 億 4,491 万 9 千円 (42.6%)、備品購入費 6 億 1,377 万 3 千円 (385.4%)、委託料 5 億 9,721 万 7 千円 (11.1%)、使用料及び賃借料 2 億 1,278 万 2 千円 (26.9%)、報酬 1 億 7,035 万円 (11.0%) であり、減少した主なものは、負担金補助及び交付金 13 億 9,182 万 4 千円 (11.5%)、工事請負費 7 億 3,303 万 9 千円 (13.1%)、公有財産購入費 1 億 8,900 万 5 千円 (52.9%)、職員手当等 1 億 763 万 6 千円 (3.8%)、積立金 1 億 670 万 9 千円 (7.5%)、償還金利息及び割引料 1 億 520 万 8 千円 (2.5%) である。

エ 歳入款別決算状況

1 款 市税

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22,400,000	23,759,494	23,366,187	41,050	352,257	104.3	98.3

- (1) 決算額は233億6,618万7千円で、前年度(216億536万6千円)に比べ17億6,082万1千円(8.1%)増加している。これは主に、個人市民税9億3,444万円(12.0%)、固定資産税6億2,502万7千円(6.4%)、法人市民税1億5,990万円(12.6%)がそれぞれ増加したためである。
- (2) 歳入総額(654億5,955万7千円)のうち市税の占める割合は35.7%で、前年度(34.0%)に比べ1.7ポイント上回っている。
- (3) 不納欠損額は4,105万円(441件)で、前年度1,833万3千円(573件)に比べ2,271万7千円(123.9%)増加している。

不納欠損額の内訳は、固定資産税2,272万3千円(71件)、個人市民税1,305万9千円(261件)、都市計画税339万5千円(71件)、軽自動車税111万円(103件)、法人市民税76万3千円(6件)である。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の実行停止後直ちに消滅させたもの436万8千円(67件)、滞納処分の実行停止後3年を経過したもの1,323万3千円(204件)、時効によるもの2,344万9千円(170件)となっている。

- (4) 収入未済額は3億5,225万7千円で、前年度(3億6,553万4千円)に比べ1,327万8千円(3.6%)減少している。収入未済額の主なものは、個人市民税1億7,507万3千円(2,183件)、固定資産税1億3,898万9千円(1,061件)、都市計画税2,138万8千円(1,061件)、軽自動車税1,030万5千円(708件)である。

なお、現年課税分は1億1,719万円(2,261件)、滞納繰越分は2億3,506万6千円(1,757件)となっている。

市税収納率は98.3%で、前年度と同率であった。そのうち個人市民税現年課税分は99.3%、固定資産税現年課税分は99.6%で、いずれも前年度と同率であった。財源確保と公平負担の見地から、実効性のある対策を講じ、収納率向上に向けて更に努力されるよう要望するものである。

税 目 別 決 算 年 度 比 較 表

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	10,127,931	43.3	9,033,501	41.8	1,094,430	12.1
個 人	8,698,417	37.2	7,763,977	35.9	934,440	12.0
法 人	1,429,514	6.1	1,269,524	5.9	159,990	12.6
固 定 資 産 税	10,443,417	44.7	9,819,042	45.4	624,375	6.4
固 定 資 産 税	10,419,388	44.6	9,794,360	45.3	625,027	6.4
国有資産等所在 市町村交付金	24,029	0.1	24,682	0.1	△653	△2.6
軽 自 動 車 税	529,375	2.3	510,643	2.4	18,732	3.7
環 境 性 能 割	41,331	0.2	32,654	0.2	8,677	26.6
種 別 割	488,044	2.1	477,988	2.2	10,056	2.1
市 た ば こ 税	809,343	3.5	810,639	3.8	△1,296	△0.2
入 湯 税	-	-	-	-	-	-
都 市 計 画 税	1,456,121	6.2	1,431,541	6.6	24,580	1.7
計	23,366,187	100.0	21,605,366	100.0	1,760,821	8.1

2 款 地方譲与税

(単位 金額：千円、比率：％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
432,000	453,307	453,307	-	-	104.9	100.0

決算額は4億5,330万7千円で、前年度(4億4,762万9千円)に比べ567万8千円(1.3%)増加している。

3 款 利子割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
11,000	41,584	41,584	-	-	378.0	100.0

決算額は4,158万4千円で、前年度(1,068万円)に比べ3,090万4千円(289.4%)増加している。

4 款 配当割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
84,000	197,907	197,907	-	-	235.6	100.0

決算額は1億9,790万7千円で、前年度(1億9,640万5千円)に比べ150万2千円(0.8%)増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
179,000	313,462	313,462	-	-	175.1	100.0

決算額は3億1,346万2千円で、前年度(3億3,854万7千円)に比べ2,508万5千円(7.4%)減少している。

6 款 法人事業税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
259,000	356,698	356,698	-	-	137.7	100.0

決算額は3億5,669万8千円で、前年度(3億7,003万5千円)に比べ1,333万7千円(3.6%)減少している。

7 款 地方消費税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3,401,000	3,953,139	3,953,139	-	-	116.2	100.0

決算額は 39 億 5,313 万 9 千円で、前年度 (36 億 6,060 万 3 千円) に比べ 2 億 9,253 万 6 千円 (8.0%) 増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
17,000	28,910	28,910	-	-	170.1	100.0

決算額は 2,891 万円で、前年度 (2,776 万 1 千円) に比べ 114 万 9 千円 (4.1%) 増加している。

9 款 環境性能割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
56,000	73,394	73,394	-	-	131.1	100.0

決算額は 7,339 万 4 千円で、前年度 (7,720 万 9 千円) に比べ 381 万 5 千円 (4.9%) 減少している。

10 款 地方特例交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
169,479	169,704	169,704	-	-	100.1	100.0

決算額は 1 億 6,970 万 4 千円で、前年度 (8 億 5,560 万 6 千円) に比べ 6 億 8,590 万 2 千円 (80.2%) 減少している。

1 1 款 地方交付税

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5,593,247	5,921,669	5,921,669	-	-	105.9	100.0

(1) 決算額は59億2,166万9千円で、前年度(62億938万4千円)に比べ2億8,771万5千円(4.6%)減少している。

(2) 決算額の状況は、4-2表のとおりである。

4-2表

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	差引額	増減率
普 通 交 付 税	4,993,247	5,306,811	△313,564	△5.9
特 別 交 付 税	928,422	902,573	25,849	2.9
計	5,921,669	6,209,384	△287,715	△4.6

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22,000	19,596	19,596	-	-	89.1	100.0

決算額は1,959万6千円で、前年度(2,072万3千円)に比べ112万7千円(5.4%)減少している。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
126,744	122,125	115,887	461	5,777	91.4	94.9

(1) 決算額は1億1,588万7千円で、前年度(1億2,936万2千円)に比べ1,347万5千円(10.4%)減少している。

(2) 不納欠損額は46万1千円で、前年度(78万1千円)に比べ32万円(40.9%)減少している。不納欠損額の主なものは、民生費負担金(児童福祉費負担金)31万3千

円である。

- (3) 収入未済額は577万7千円で、前年度(212万9千円)に比べ364万8千円(171.3%)増加している。収入未済額の内訳は、農林水産業費負担金(農業費負担金)314万2千円、民生費負担金(老人福祉費負担金)150万1千円、民生費負担金(児童福祉費負担金)113万3千円である。

収入未済額の解消に、今後も更に努力されるよう要望するものである。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
352,330	362,424	332,323	48	30,053	94.3	91.7

- (1) 決算額は3億3,232万3千円で、前年度(3億3,599万円)に比べ366万7千円(1.1%)減少している。
- (2) 不納欠損額は4万8千円で、前年度(14万2千円)に比べ9万4千円(66.2%)減少している。不納欠損額の内訳は、民生使用料(公立保育所使用料)である。
- (3) 収入未済額は3,005万3千円で、前年度(2,888万5千円)に比べ116万8千円(4.0%)増加している。収入未済額の主なものは、土木使用料(住宅使用料)2,801万円、衛生使用料(環境衛生施設使用料)98万円、土木使用料(改良住宅使用料)71万3千円である。

収入未済額の解消に、今後も更に努力されるよう要望するものである。

1 5 款 国庫支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
13,526,364	13,231,580	11,731,859	-	1,499,721	86.7	88.7

- (1) 決算額は117億3,185万9千円で、前年度(114億8,998万7千円)に比べ2億4,187万2千円(2.1%)増加している。これは主に、民生費国庫補助金6億7,232万2千円(31.9%)、総務費国庫補助金1億7,342万6千円(60.4%)、農林水産業費国庫補助金1億182万2千円(38.6%)、土木費国庫補助金9,989万1千円(7.7%)が

それぞれ減少したものの、民生費国庫負担金 10 億 7,302 万 8 千円 (15.5%)、商工費国庫補助金 2 億 2,113 万 2 千円 (1,629.9%) がそれぞれ増加したためである。

- (2) 収入未済額は 14 億 9,972 万 1 千円で、これは事業の繰越しに伴う商工費国庫補助金 10 億 6,150 万円、土木費国庫補助金 3 億 5,836 万 8 千円、教育費国庫補助金 6,035 万 3 千円、総務費国庫補助金 1,225 万円、農林水産業費国庫補助金 725 万円である。

1 6 款 県支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5,557,975	5,325,473	5,212,875	-	112,598	93.8	97.9

- (1) 決算額は 52 億 1,287 万 5 千円で、前年度 (46 億 307 万 6 千円) に比べ 6 億 979 万 9 千円 (13.2%) 増加している。これは主に、商工費県補助金 7,955 万 2 千円 (99.7%)、農林水産業費県補助金 6,853 万 4 千円 (32.7%) がそれぞれ減少したものの、教育費県補助金 4 億 3,021 万 7 千円 (1,756.4%)、民生費県負担金 2 億 7,631 万 3 千円 (9.8%)、災害復旧費県補助金 6,497 万 9 千円 (皆増) がそれぞれ増加したためである。
- (2) 収入未済額は 1 億 1,259 万 8 千円で、これは事業の繰越しに伴う農林水産業費県補助金 7,199 万 2 千円、災害復旧費県補助金 2,586 万 6 千円、土木費県補助金 1,474 万円である。

1 7 款 財産収入

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
273,970	274,240	274,240	-	-	100.1	100.0

決算額は 2 億 7,424 万円で、前年度 (3 億 910 万 8 千円) に比べ 3,486 万 8 千円 (11.3%) 減少している。これは主に、物品売払収入が 149 万 8 千円 (皆増) 増加したものの、利子及び配当金が 3,581 万 8 千円 (18.2%) 減少したためである。

18 款 寄附金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1,540,330	1,227,596	1,227,596	-	-	79.7	100.0

決算額は12億2,759万6千円で、前年度(11億5,522万9千円)に比べ7,236万7千円(6.3%)増加している。これは主に、教育費寄附金が292万7千円(85.1%)減少したものの、ふるさと応援寄附金が7,386万7千円(6.4%)増加したためである。

19 款 繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5,043,377	2,371,480	2,371,480	-	-	47.0	100.0

決算額は23億7,148万円で、前年度(12億4,817万6千円)に比べ11億2,330万5千円(90.0%)増加している。これは主に、職員退職手当基金繰入金が1億9,000万円(皆減)減少したものの、財政調整基金繰入金8億円(160.0%)、未来を創るふるさと応援基金繰入金2億1,820万円(52.0%)、減債基金繰入金1億3,498万7千円(190.3%)がそれぞれ増加したためである。

20 款 繰越金

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1,833,155	1,833,156	1,833,156	-	-	100.0	100.0

決算額は18億3,315万6千円で、前年度(25億5,253万8千円)に比べ7億1,938万2千円(28.2%)減少している。

決算額には、前年度からの繰越事業財源6億3,272万3千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額としての繰越金は12億43万3千円で、前年度(24億5,809万円)に比べ12億5,765万8千円(51.2%)減少している。

2 1 款 諸収入

(単位 金額：千円、比率：％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3, 873, 571	3, 949, 813	3, 840, 683	-	109, 130	99. 2	97. 2

(1) 決算額は 38 億 4, 068 万 3 千円で、前年度(35 億 4, 614 万 7 千円)に比べ 2 億 9, 453 万 6 千円 (8. 3%) 増加している。これは主に、貸付金元利収入が 8, 534 万 3 千円 (3. 8%) 減少したものの、雑入が 3 億 7, 580 万 1 千円 (29. 3%) 増加したためである。

(2) 収入未済額は 1 億 913 万円で、前年度 (9, 541 万 4 千円) に比べ 1, 371 万 5 千円 (14. 4%) 増加している。収入未済額の主なものは、雑入 (民生費雑入) 6, 913 万 2 千円、貸付金元利収入 (民生費貸付金元利収入) 3, 755 万 1 千円である。

収入未済額の解消に、今後も更に努力されるよう要望するものである。

2 2 款 市債

(単位 金額：千円、比率：％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4, 588, 600	4, 334, 500	3, 623, 900	-	710, 600	79. 0	83. 6

(1) 決算額は 36 億 2, 390 万円で、前年度 (43 億 5, 380 万円) に比べ 7 億 2, 990 万円 (16. 8%) 減少している。これは主に、土木債 3 億 4, 070 万円 (26. 8%)、総務債 1 億 3, 570 万円 (81. 7%) がそれぞれ増加したものの、教育債 3 億 9, 770 万円 (34. 0%)、民生債 3 億 1, 290 万円 (75. 3%)、農林水産業債 1 億 7, 350 万円 (43. 0%)、商工債 1 億 7, 280 万円 (皆減)、臨時財政対策債 1 億 5, 510 万円 (皆減) がそれぞれ減少したためである。

(2) 収入未済額は 7 億 1, 060 万円で、これは事業の繰越しに伴うものである。

2 3 款 自動車取得税交付金

(単位 金額：千円、比率：％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
0	0	0	-	-	-	100. 0

(1) 決算額は 69 円で、前年度 (79 円) に比べ 10 円 (12. 7%) 減少している。これは、自動車メーカーの排出ガス等不正に伴い追加徴収された令和元年度 (税制改正) 以前の自動車取得税の一部が市町村に交付されたものである。

オ 歳出款別決算状況

1 款 議 会 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	執行率	6 年度 決 算 額	前年度対比	
					増減額	増減率
議 会 費	277,070	267,505	96.5	271,197	△3,692	△1.4

(1) 決算額の前年度比較

決算額は2億6,750万5千円で、前年度に比べ369万2千円(1.4%)減少している。

これは主に、人件費464万9千円(1.9%)が減少したためである。

(2) 不用額956万5千円の主なものは、人件費561万3千円、負担金補助及び交付金143万2千円、旅費91万8千円である。

2 款 総 務 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	翌年度 繰越額	執行率	6 年度 決 算 額	前年度対比	
						増 減 額	増減率
総務管理費	7,212,025	6,596,299	12,000	91.5	6,169,140	427,159	6.9
徴 税 費	741,316	625,008	—	84.3	582,994	42,013	7.2
戸 籍 住 民 基本台帳費	345,562	329,275	6,250	95.3	276,324	52,951	19.2
選 挙 費	118,984	115,244	—	96.9	109,951	5,293	4.8
統計調査費	80,379	74,982	—	93.3	18,380	56,602	308.0
監査委員費	49,665	49,176	—	99.0	46,975	2,201	4.7
合 計	8,547,931	7,789,984	18,250	91.1	7,203,764	586,220	8.1

(1) 決算額の前年度比較

決算額は77億8,998万4千円で、前年度に比べ5億8,622万円(8.1%)増加している。これは主に、総務管理費4億2,715万9千円(6.9%)、統計調査費5,660万2千円(308.0%)、戸籍住民基本台帳費5,295万1千円(19.2%)がそれぞれ増加したためである。増加の要因は、次のとおりである。

ア 総務管理費 4億2,715万9千円の増加

- ・情報政策推進費の情報システム標準化・共通化推進事業費

2億8,772万5千円（179.8%）

- ・防災対策費の防災倉庫等整備事業費（旧中部健康福祉センター跡地）

1億706万7千円（皆 増）

- ・財産管理費の施設マネジメント計画推進事業費

7,377万6千円（374.0%）

イ 統計調査費 5,660万2千円の増加

- ・統計調査総務費の国勢調査費

6,187万9千円（皆 増）

- ・統計調査総務費の農林業センサス経費

△444万8千円（皆 減）

ウ 戸籍住民基本台帳費 5,295万1千円の増加

- ・番号法対応事業費

2,688万2千円（68.1%）

- ・住民基本台帳ネットワークシステム事業費

1,183万4千円（164.5%）

- ・一般職員の人件費

1,018万7千円（9.0%）

- ・番号法対応事業費（繰越分）

△1,309万円（皆 減）

(2) 翌年度繰越額 1,825万円の内訳

ア 総務管理費の企画費 1,200万円の繰越

- ・首都圏企業誘導推進事業費

1,200万円

イ 戸籍住民基本台帳費 625万円の繰越

- ・番号法対応事業費

625万円

(3) 不用額 7億3,969万7千円の内訳

ア 総務管理費の不用額 6億372万6千円

- ・企画費の積立金

1億7,912万1千円

- ・一般管理費の人件費

9,731万6千円

- ・企画費の報償費

7,787万3千円

- ・企画費の役務費

6,945万3千円

イ 徴税費の不用額 1億1,630万8千円

- ・収納費の償還金利子及び割引料

6,276万3千円

- ・税務総務費の人件費

2,360万4千円

- ・課税費の委託料

1,085万7千円

3 款 民 生 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	執行率	6 年度 決 算 額	前年度対比	
						増 減 額	増減率
社会福祉費	5,910,606	5,384,995	—	91.1	6,019,256	△634,261	△10.5
老人福祉費	2,931,905	2,824,412	—	96.3	2,544,579	279,833	11.0
児童福祉費	12,165,239	11,696,120	45,000	96.1	10,885,311	810,809	7.4
生活保護費	1,234,991	1,224,430	—	99.1	1,203,597	20,833	1.7
医療福祉費	3,489,344	3,330,720	—	95.5	3,231,355	99,365	3.1
災害救助費	12,868	5,350	—	41.6	225	5,125	2,277.7
合 計	25,744,953	24,466,027	45,000	95.0	23,884,323	581,704	2.4

(1) 決算額の前年度比較

決算額は 244 億 6,602 万 7 千円で、前年度に比べ 5 億 8,170 万 4 千円 (2.4%) 増加している。これは主に、社会福祉費が 6 億 3,426 万 1 千円 (10.5%) 減少したものの、児童福祉費 8 億 1,080 万 9 千円 (7.4%)、老人福祉費 2 億 7,983 万 3 千円 (11.0%) がそれぞれ増加したためである。増減の要因は、次のとおりである。

ア 児童福祉費 8 億 1,080 万 9 千円の増加

- ・ 児童支援費の児童手当 5 億 7,683 万円 (26.7%)
- ・ 児童支援費の物価高対応子育て応援手当 3 億 9,600 万円 (皆 増)
- ・ 子ども・子育て推進費の施設型・地域型保育給付費
2 億 3,105 万 8 千円 (4.9%)
- ・ 保育所費の岡部みわ保育園整備事業費 △4 億 3,281 万 5 千円 (皆 減)

イ 老人福祉費 2 億 7,983 万 3 千円の増加

- ・ 老人福祉総務費の地域包括支援センター運営費
2 億 500 万 2 千円 (皆 増)
- ・ 老人福祉総務費の生活支援体制整備事業費 3,402 万 7 千円 (皆 増)
- ・ 介護保険費の介護保険特別会計繰出金 3,189 万 8 千円 (1.6%)

ウ 社会福祉費 6億3,426万1千円の減少

・社会福祉総務費の定額減税補足給付金 Δ10億5,006万円（皆 減）

・社会福祉総務費の定額減税不足額給付金（繰越分）

4億5,709万円（皆 増）

(2) 翌年度繰越額 4,500万円の内訳

ア 児童福祉費の児童支援費 4,500万円の繰越

・物価高対応子育て応援手当 4,400万円

・物価高対応子育て応援手当支給事務費 100万円

(3) 不用額 12億3,392万6千円の内訳

ア 社会福祉費の不用額 5億2,561万1千円

・社会福祉総務費の負担金補助及び交付金 2億1,339万7千円

・国民健康保険費の国民健康保険事業特別会計繰出金 1億9,422万7千円

・障害者自立支援費の扶助費 6,167万8千円

イ 児童福祉費の不用額 4億2,411万9千円

・子ども・子育て推進費の扶助費 2億1,496万5千円

・児童支援費の扶助費 7,546万5千円

・保育所費の人件費 6,149万6千円

・子ども・子育て推進費の負担金補助及び交付金 2,862万3千円

ウ 医療福祉費の不用額 1億5,862万4千円

・こども医療助成費の扶助費 1億4,450万6千円

・老人保健費の委託料 332万6千円

・こども医療助成費の役務費 309万5千円

4 款 衛 生 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	執行率	6 年 度 決 算 額	前年度対比	
					増減額	増減率
保健衛生費	3,490,223	3,284,598	94.1	3,631,696	△347,097	△9.6
環境衛生費	2,882,724	2,833,463	98.3	2,969,932	△136,468	△4.6
水 道 費	6,434	5,683	88.3	9,887	△4,204	△42.5
合 計	6,379,381	6,123,744	96.0	6,611,514	△487,770	△7.4

(1) 決算額の前年度比較

決算額は61億2,374万4千円で、前年度に比べ4億8,777万円(7.4%)減少している。

これは主に、保健衛生費3億4,709万7千円(9.6%)、環境衛生費1億3,646万8千円(4.6%)がそれぞれ減少したためである。減少の要因は、次のとおりである。

ア 保健衛生費 3億4,709万7千円の減少

- ・保健衛生総務費の国庫返還金 △1億9,151万4千円(△63.3%)
- ・予防費の定期予防接種費 △1億3,632万5千円(△26.6%)
- ・母子保健推進事業費の妊娠出産・子育て応援事業費 △6,989万7千円(△94.2%)
- ・母子保健推進事業費の妊婦のための支援給付事業費 6,779万4千円(皆 増)

イ 環境衛生費 1億3,646万8千円の減少

- ・環境衛生総務費の志太広域事務組合負担金 △6,589万1千円(△3.7%)
- ・し尿処理費の旧藤枝環境管理センター跡地整備事業費 △4,998万2千円(皆 減)
- ・じん芥処理費の高洲スポーツ広場維持管理費 △2,179万円(△97.6%)

(2) 不用額 2億5,563万7千円の内訳

ア 保健衛生費の不用額 2億562万5千円

- ・予防費の委託料 6,866万7千円
- ・保健衛生総務費の人件費 5,570万円
- ・志太榛原地域救急医療センター費の委託料 1,716万4千円
- ・母子保健推進事業費の委託料 1,640万1千円

イ 環境衛生費の不用額 4,926 万 1 千円

・環境政策推進費の負担金補助及び交付金	1,419 万 1 千円
・環境衛生総務費の工事請負費	703 万 7 千円
・環境政策推進費の委託料	323 万 7 千円
・し尿処理費の委託料	268 万 7 千円

5 款 労 働 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	執行率	6 年度 決 算 額	前年度対比	
					増減額	増減率
労 働 費	2,093,450	2,088,054	99.7	2,171,797	△83,743	△3.9

(1) 決算額の前年度比較

決算額は 20 億 8,805 万 4 千円で、前年度に比べ 8,374 万 3 千円 (3.9%) 減少している。これは主に、勤労者住宅建設資金貸付金 6,980 万 4 千円 (3.6%)、勤労者教育資金貸付金 1,180 万 3 千円 (9.5%) がそれぞれ減少したためである。

(2) 不用額 539 万 6 千円の主なものは、負担金補助及び交付金 501 万 8 千円、需用費 21 万 6 千円である。

6 款 農 林 水 産 業 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	翌年度 繰越額	執行率	6 年度 決 算 額	前年度対比	
						増 減 額	増減率
農 業 費	1,470,869	1,254,780	145,583	85.3	1,723,564	△468,784	△27.2
林 業 費	283,988	227,409	25,404	80.1	172,314	55,095	32.0
合 計	1,754,857	1,482,189	170,987	84.5	1,895,878	△413,690	△21.8

(1) 決算額の前年度比較

決算額は 14 億 8,218 万 9 千円で、前年度に比べ 4 億 1,369 万円 (21.8%) 減少している。これは、林業費が 5,509 万 5 千円 (32.0%) 増加したものの、農業費が 4 億 6,878 万 4 千円 (27.2%) 減少したためである。増減の要因は、次のとおりである。

ア 農業費 4 億 6,878 万 4 千円の減少

- ・農山村振興費の新陶芸センター整備事業費

Δ4 億 7,406 万 3 千円 (Δ72.5%)

- ・農山村振興費の新陶芸センター整備事業費 (農山村地域活性化施設整備費)

(繰越分) Δ2,546 万円 (Δ26.9%)

- ・農山村振興費の新陶芸センター整備事業費 (新しい地方経済・生活環境創生

交付金事業費) (繰越分) 7,877 万 3 千円 (皆 増)

イ 林業費 5,509 万 5 千円の増加

- ・林業振興費の治山施設整備事業費 3,275 万 4 千円 (1,013.8%)

- ・林業振興費の県単治山事業費 (岡部町青羽根 (大野))

1,290 万円 (皆 増)

- ・林業振興費の林道点検診断・保全整備事業費 760 万円 (皆 増)

(2) 翌年度繰越額 1 億 7,098 万 7 千円の内訳

ア 農業費の農山村振興費 1,450 万円の繰越

- ・陶芸村構想推進事業費 1,450 万円

イ 農業費の土地改良事業費 1 億 3,108 万 3 千円の繰越

- ・田中取水堰 (農業基盤整備促進事業費) 3,105 万 3 千円

- ・大新島用排水路 (農業基盤整備促進事業費) 1,974 万円

- ・仮宿用排水路 (地域農業水利施設ストックマネジメント事業費)

3,270 万円

- ・大洲一丁目・大東町用排水路 (地域農業水利施設ストックマネジメント事業

費) 2,090 万円

- ・稲川用排水路 (地域農業水利施設ストックマネジメント事業費) 790 万円

- ・八幡揚水機場 (地域農業水利施設ストックマネジメント事業費)

1,050 万円

- ・岡部町内谷地区工業用地関連用水路整備事業費 629 万円

- ・震災対策農業水利施設整備事業費 200 万円

ウ 林業費の林業振興費 2,540 万 4 千円の繰越

- ・治山施設整備事業費 2,540 万 4 千円

(3) 不用額 1 億 168 万 2 千円の主な内訳

ア 農業費の不用額 7,050 万 6 千円

- ・ 農業総務費の人件費 1,896 万円
- ・ 農山村振興費の負担金補助及び交付金 1,229 万 5 千円
- ・ 農山村振興費の工事請負費 1,197 万 6 千円

イ 林業費の不用額 3,117 万 5 千円

- ・ 林業振興費の工事請負費 1,178 万 9 千円
- ・ 林業振興費の負担金補助及び交付金 1,033 万 1 千円
- ・ 林業総務費の負担金補助及び交付金 403 万円

7 款 商 工 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	執行率	6 年度決 算 額	前年度対比	
						増 減 額	増減率
商 工 費	3,239,929	2,037,927	1,125,652	62.9	1,104,814	933,113	84.5

(1) 決算額の前年度比較

決算額は 20 億 3,792 万 7 千円で、前年度に比べ 9 億 3,311 万 3 千円 (84.5%) 増加している。増加の要因は、次のとおりである。

- ・ 商工振興費の内陸フロンティア事業特別会計繰出金 11 億円 (皆 増)
- ・ 商工振興費の市民生活応援デジタルクーポン発行事業費 1 億 6,525 万 1 千円 (皆 増)
- ・ 観光費の施設マネジメント計画推進事業費 Δ1 億 9,330 万 2 千円 (皆 減)

(2) 翌年度繰越額 11 億 2,565 万 2 千円の内訳

ア 商工費の商工振興費 11 億 2,565 万 2 千円の繰越

- ・ 新産業創造推進事業費 1,220 万円
- ・ 創業・新ビジネスチャレンジ支援事業費 200 万円
- ・ 中小企業 D X 促進事業費 500 万円
- ・ 食と農連携推進事業費 250 万円
- ・ 市民生活応援商品券発行事業費 11 億 395 万 2 千円

(3) 不用額 7,635 万円の主な内訳

・商工振興費の負担金補助及び交付金	2,630 万 7 千円
・商工振興費の委託料	1,860 万 1 千円
・商工総務費の人件費	1,791 万円

8 款 土 木 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	翌年度 繰越額	執行率	6 年度 決 算 額	前年度対比	
						増 減 額	増減率
土木管理費	778,122	629,039	142,398	80.8	501,417	127,622	25.5
道路橋梁費	2,681,882	2,056,961	590,311	76.7	2,011,425	45,536	2.3
河 川 費	813,940	706,159	93,000	86.8	629,168	76,991	12.2
住 宅 費	534,463	494,890	—	92.6	573,364	△78,474	△13.7
都市計画費	3,070,702	2,978,392	39,000	97.0	3,097,676	△119,283	△3.9
合 計	7,879,109	6,865,441	864,709	87.1	6,813,049	52,392	0.8

(1) 決算額の前年度比較

決算額は 68 億 6,544 万 1 千円で、前年度に比べ 5,239 万 2 千円 (0.8%) 増加している。これは主に、都市計画費が 1 億 1,928 万 3 千円 (3.9%) 減少したものの、土木管理費 1 億 2,762 万 2 千円 (25.5%)、河川費 7,699 万 1 千円 (12.2%) がそれぞれ増加したためである。増減の要因は、次のとおりである。

ア 土木管理費 1 億 2,762 万 2 千円の増加

・土木総務費の一般職員の人件費	5,207 万 4 千円 (46.7%)
・土木総務費の急傾斜地崩壊対策事業負担金	2,310 万 2 千円 (87.3%)
・緊急措置事業費のくらしの道緊急修繕事業費	2,128 万 5 千円 (10.3%)

イ 河川費 7,699 万 1 千円の増加

・水路改良費の浸水対策事業費 (繰越分)	1 億 3,165 万 9 千円 (717.8%)
・水路改良費の藪田川改修事業費	3,856 万 6 千円 (皆 増)
・水路改良費の浸水対策事業費	△7,600 万円 (△63.3%)

ウ 都市計画費 1 億 1,928 万 3 千円の減少

- ・都市開発事業費の駅前一丁目 9 街区市街地再開発事業補助金

Δ2 億 1,396 万円 (Δ28.1%)

- ・都市開発事業費の駅前一丁目 6 街区市街地再開発事業補助金

Δ6,280 万円 (皆 減)

- ・公園事業費の公共施設等脱炭素化推進事業費

1 億 2,716 万円 (2,964.1%)

(2) 翌年度繰越額 8 億 6,470 万 9 千円の内訳

ア 道路橋梁費の道路新設改良費 3 億 6,374 万 4 千円の繰越

- ・岡部町内谷地区工業用地関連道路整備事業費 3,374 万 4 千円

- ・緊急合同点検通学路整備事業費 3 億 3,000 万円

イ 道路橋梁費の広域市町村圏道路整備費 2 億 2,656 万 7 千円の繰越

- ・志太中央幹線道路整備事業費 571 万 4 千円

- ・焼津岡部線・三輪立花線道路整備事業費 1 億 9,212 万 9 千円

- ・橋梁長寿命化・耐震化事業費 2,172 万 4 千円

- ・焼津岡部線・三輪立花線推進事業費 700 万円

ウ 土木管理費の土木総務費 1 億 4,239 万 8 千円の繰越

- ・川原平急傾斜地崩壊対策事業費 2,720 万円

- ・若王子二丁目急傾斜地崩壊対策事業費 3,484 万円

- ・岡部町野田沢地内地すべり対策事業費 8,035 万 8 千円

エ 河川費の水路改良費 9,300 万円の繰越

- ・浸水対策事業費 9,300 万円

オ 都市計画費の都市計画総務費 2,000 万円の繰越

- ・戦略的土地利用推進事業費 2,000 万円

カ 都市計画費の公園事業費 1,900 万円の繰越

- ・公園施設長寿命化事業費 1,900 万円

(3) 不用額 1 億 4,895 万 9 千円の内訳

ア 都市計画費の不用額 5,331 万円

- ・公園事業費の人件費 3,003 万 9 千円

- ・街路事業費の人件費 648 万 1 千円

・都市計画総務費の委託料	540 万 8 千円
イ 住宅費の不用額 3,957 万 3 千円	
・建築指導費の負担金補助及び交付金	1,171 万 7 千円
・住宅管理費の人件費	905 万円
・住宅管理費の負担金補助及び交付金	553 万 5 千円
・住宅管理費の工事請負費	380 万 6 千円
ウ 道路橋梁費の不用額 3,461 万円	
・道路新設改良費の公有財産購入費	499 万 3 千円
・道路橋梁総務費の人件費	1,097 万 8 千円
・広域市町村圏道路整備費の人件費	1,300 万円

9 款 消 防 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	翌年度 繰越額	執行率	6 年度 決 算 額	前年度対比	
						増 減 額	増減率
消 防 費	1,760,795	1,740,621	1,600	98.9	1,477,835	262,785	17.8

(1) 決算額の前年度比較

決算額は 17 億 4,062 万 1 千円で、前年度に比べ 2 億 6,278 万 5 千円 (17.8%) 増加している。増加の要因は、次のとおりである。

・常備消防費の志太広域事務組合負担金	2 億 5,258 万 1 千円 (18.9%)
・消防施設費の消防水利施設設置維持管理費	934 万 1 千円 (37.7%)

(2) 翌年度繰越額 160 万円の内訳

ア 消防費の消防施設費 160 万円の繰越

・消防水利施設設置維持管理費	160 万円
----------------	--------

(3) 不用額 1,857 万 4 千円の主なものは、非常備消防費の報償費 670 万 3 千円、非常備消防費の人件費 655 万 2 千円、非常備消防費の需用費 144 万 4 千円である。

10 款 教 育 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	翌年度 繰越額	執行率	6 年度 決 算 額	前年度対比	
						増 減 額	増減率
教育総務費	990,034	937,621	—	94.7	895,759	41,861	4.7
小 学 校 費	1,335,259	1,302,529	—	97.5	1,332,534	△30,005	△2.3
中 学 校 費	1,523,125	1,177,788	280,400	77.3	707,113	470,675	66.6
社会教育費	1,216,763	1,173,008	3,000	96.4	1,151,802	21,206	1.8
保健体育費	1,860,965	1,801,899	—	96.8	1,965,262	△163,362	△8.3
合 計	6,926,146	6,392,845	283,400	92.3	6,052,470	340,374	5.6

(1) 決算額の前年度比較

決算額は 63 億 9,284 万 5 千円で、前年度に比べ 3 億 4,037 万 4 千円 (5.6%) 増加している。これは主に、保健体育費が 1 億 6,336 万 2 千円 (8.3%) 減少したものの、中学校費が 4 億 7,067 万 5 千円 (66.6%) 増加したためである。増減の要因は、次のとおりである。

ア 中学校費 4 億 7,067 万 5 千円の増加

- ・学校管理費の学校 I C T 環境整備事業費 (学校整備費)

2 億 8,413 万円 (皆 増)

- ・学校管理費の公共施設等脱炭素化推進事業費 2 億 3,736 万 5 千円 (2,606.1%)

- ・学校管理費の非常用発電設備整備事業費 △4,042 万 5 千円 (皆 減)

イ 保健体育費 1 億 6,336 万 2 千円の減少

- ・学校給食運営費の新学校給食センター整備事業費 △3 億 2,222 万円 (△77.6%)

- ・スポーツ振興費の公共施設等脱炭素化推進事業費 9,276 万 3 千円 (616.9%)

- ・学校給食運営費の学校給食高騰食材購入支援事業費 6,201 万 8 千円 (135.9%)

(2) 翌年度繰越額 2 億 8,340 万円の内訳

ア 中学校費の学校管理費 2 億 8,040 万円の繰越

- ・トイレ環境改善事業費 2 億 8,040 万円

イ 社会教育費の社会教育総務費 300 万円の繰越

・藤枝市民大学事業費 300 万円

(3) 不用額 2 億 4,990 万 1 千円の主な内訳

ア 中学校費の不用額 6,493 万 7 千円

・学校管理費の工事請負費 4,179 万 9 千円

・学校管理費の人件費 1,054 万 9 千円

・教育振興費の扶助費 408 万円

イ 保健体育費の不用額 5,906 万 6 千円

・学校給食運営費の人件費 2,904 万 4 千円

・学校給食運営費の需用費 907 万 2 千円

・スポーツ振興費の委託料 586 万 6 千円

・スポーツ振興費の工事請負費 339 万 5 千円

ウ 教育総務費の不用額 5,241 万 3 千円

・教育指導費の人件費 2,593 万 4 千円

・事務局費の人件費 1,898 万円

・教育指導費の旅費 270 万 5 千円

・教育指導費の報償費 198 万円

11 款 災 害 復 旧 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	6 年度決算額	前 年 度 対 比	
						増減額	増減率
農林水産施設 災 害 復 旧 費	389,016	197,050	172,367	50.7	88,400	108,650	122.9
公共土木施設 災 害 復 旧 費	392,899	383,441	—	97.6	388,345	△4,903	△1.3
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	5,000	176	—	3.5	129	47	36.8
合 計	786,915	580,667	172,367	73.8	476,874	103,794	21.8

(1) 決算額の前年度比較

決算額は 5 億 8,066 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 379 万 4 千円 (21.8%) 増加している。これは主に、農林水産施設災害復旧費が 1 億 865 万円 (122.9%) 増加したためである。

(2) 翌年度繰越額 1 億 7,236 万 7 千円の内訳

ア 農林水産施設災害復旧費の農林施設災害復旧費 1 億 7,236 万 7 千円の繰越

・林道高尾線災害復旧事業費（現年補助災害）	7,130 万円
・林道谷倉線災害復旧事業費（現年補助災害）	894 万円
・農道羽佐間坂下戸沢線災害復旧事業費（現年補助災害）	2,330 万円
・農道花倉 2 5 号線災害復旧事業費（現年補助災害）	3,000 万円
・農道花倉 2 6 号線災害復旧事業費（現年補助災害）	259 万円
・農道堀之内 1 1 号線災害復旧事業費（現年補助災害）	2,215 万円
・現年発生単独災害復旧事業費	1,408 万 7 千円

(3) 不用額 3,388 万 1 千円の主なものは、農林水産施設災害復旧費の工事請負費 1,762 万円、公共土木施設災害復旧費の工事請負費 887 万 1 千円、その他公共施設・公用施設災害復旧費の工事請負費 482 万 4 千円である。

1 2 款 公 債 費

（単位 金額：千円、比率：％）

項 別	予算現額	決 算 額	執行率	6 年度 決 算 額	前年度対比	
					増減額	増減率
公 債 費	3,797,191	3,795,680	99.9	3,635,399	160,281	4.4

(1) 決算額の前年度比較

決算額は 37 億 9,568 万円で、前年度に比べ 1 億 6,028 万 1 千円（4.4％）増加している。これは主に、元金 1 億 798 万 6 千円（3.1％）、利子 4,943 万円（50.9％）がそれぞれ増加したためである。

(2) 公債費決算額の推移は、4－3 表のとおりである。

4－3表

(単位：千円)

年 度	元 金		利 子		一時借入金利子	合 計	
	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数	金 額	金 額	すう勢 指 数
7	3,646,064	91.1	146,576	118.8	3,040	3,795,680	92.0
6	3,538,077	88.4	97,146	78.7	176	3,635,399	88.1
5	3,804,084	95.0	89,569	72.6	5	3,893,658	94.4
4	3,806,750	95.1	99,379	80.5	2	3,906,131	94.7
3	4,002,678	100.0	123,392	100.0	10	4,126,080	100.0

(注) すう勢指数は令和3年度を100とした。

13款 諸 支 出 金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決 算 額	執行率	6年度 決 算 額	前年度対比	
					増減額	増減率
一部事務組合費	118,269	118,269	100.0	111,292	6,977	6.3

(1) 決算額の前年度比較

決算額は1億1,826万9千円で、前年度に比べ697万7千円(6.3%)増加している。これは、すべて志太広域事務組合繰出金(普通交付税算入分)である。

14款 予 備 費

予備費充用額は1億1,585万4千円で、前年度(9,550万5千円)に比べ2,034万9千円(21.3%)増加している。この内訳は4－4表のとおりである。

4－4表

(単位：千円)

主 管 課	科 目	支 出 額	説 明
農林基盤整備課	6-2-2-12	19,195	治山施設の崩壊防止に係る測量・地質調査設計に要する委託料
農林基盤整備課	11-1-1-12	31,185	6月14日から15日の豪雨により被災した林道高尾線の査定設計に伴う測量・地質調査設計に要する委託料
農林基盤整備課	11-1-1-13	2,792	6月14日から15日までの豪雨による災害復旧に要する借上料

主 管 課	科 目	支 出 額	説 明
農林基盤 整備課	11-1-1-14	39	6月14日から15日までの豪雨による災害復旧に要する工事請負費
建設管理課	8-1-2-14	18,921	道路・河川施設の緊急修繕に要する工事請負費
河川課	11-2-1-14	23,285	台風15号による災害復旧に要する工事請負費
選挙管理 委員会	2-4-5-7	38	解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する報償費
選挙管理 委員会	2-4-5-8	15	解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する旅費
選挙管理 委員会	2-4-5-10	1,958	解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する需用費
選挙管理 委員会	2-4-5-11	10,235	解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する役務費
選挙管理 委員会	2-4-5-12	7,463	解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する委託料
選挙管理 委員会	2-4-5-13	728	解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する借上料

5 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計 名	7 年 度			6 年 度		
	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額
国民健康保険	12,680,883	12,660,278	20,605	12,744,542	12,709,710	34,832
土 地 取 得	45,659	45,659	-	777	777	-
駐 車 場	32,825	30,325	2,500	31,828	28,919	2,908
介 護 保 険	14,068,552	13,927,291	141,261	13,798,631	13,738,695	59,936
後期高齢者医療	2,636,031	2,623,072	12,960	2,489,509	2,477,965	11,544
内陸フロンティア	1,100,000	1,100,000	-	-	-	-
合 計	30,563,950	30,386,625	177,325	29,065,286	28,956,066	109,220

各会計別の決算状況を以下記述する。

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 最近3か年の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

年度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
7	13,267,400	12,680,883	95.6	12,660,278	95.4	20,605
6	13,140,100	12,744,542	97.0	12,709,710	96.7	34,832
5	13,554,700	13,194,607	97.3	13,154,556	97.0	40,051

イ 歳入決算額は126億8,088万3千円で、予算現額に対する執行率は95.6%となっており、予算現額を5億8,651万7千円(4.4%)下回っている。

収入済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 入)

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	増減率
1 款 国民健康保険税	2,442,363	19.3	2,468,138	19.4	△25,775	△1.0
2 款 使用料及び手数料	445	0.0	491	0.0	△46	△9.4
3 款 県支出金	8,881,387	70.0	9,171,882	72.0	△290,495	△3.2
4 款 財産収入	899	0.0	2,439	0.0	△1,540	△63.1
5 款 繰入金	1,240,357	9.8	972,458	7.6	267,899	27.5
┌ 一般会計繰入金	1,110,468	8.8	812,458	6.4	298,010	36.7
└ 基金繰入金	129,889	1.0	160,000	1.2	△30,111	△18.8
6 款 繰越金	34,832	0.3	40,051	0.3	△5,219	△13.0
7 款 諸収入	80,600	0.6	89,083	0.7	△8,483	△9.5
合 計	12,680,883	100.0	12,744,542	100.0	△63,659	△0.5

収入の主なものは、県支出金 88 億 8,138 万 7 千円、国民健康保険税 24 億 4,236 万 3 千円である。

決算額は前年度 (127 億 4,454 万 2 千円) に比べ 6,365 万 9 千円 (0.5%) 減少している。
これは主に、繰入金が 2 億 6,789 万 9 千円 (27.5%) 増加したものの、県支出金 2 億 9,049 万 5 千円 (3.2%)、国民健康保険税 2,577 万 5 千円 (1.0%)、諸収入 848 万 3 千円 (9.5%) がそれぞれ減少したためである。

ウ 歳出決算は 126 億 6,027 万 8 千円で、予算現額に対する執行率は 95.4%となっている。

支出済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 出)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	増減率
1 款 総務費	150,955	1.2	154,172	1.2	△3,217	△2.1
2 款 保険給付費	8,614,363	67.9	8,941,317	70.3	△326,954	△3.7
療養諸費	7,454,659	58.8	7,738,022	60.9	△283,363	△3.7
高額療養費	1,136,899	9.0	1,170,041	9.2	△33,142	△2.8
出産育児諸費	14,605	0.1	23,804	0.2	△9,199	△38.6
葬祭諸費	8,200	0.0	9,450	0.1	△1,250	△13.2
移送費	-	-	-	-	-	-
傷病手当金	-	-	-	-	-	-
3 款 国民健康保険事業費納付金	3,420,869	27.0	3,424,384	26.9	△3,515	△0.1
医療給付費分	2,261,887	17.8	2,204,410	17.3	57,477	2.6
後期高齢者支援金等分	881,321	7.0	931,591	7.3	△50,270	△5.4
介護納付金分	277,661	2.2	288,382	2.3	△10,721	△3.7
4 款 保健事業費	114,727	0.9	114,329	0.9	398	0.3
5 款 基金積立金	300,899	2.5	2,439	0.1	298,460	12,235.3
6 款 公債費	-	-	-	-	-	-
7 款 諸支出金	58,466	0.5	73,069	0.6	△14,603	△20.0
8 款 予備費	-	-	-	-	-	-
合 計	12,660,278	100.0	12,709,710	100.0	△49,432	△0.4

支出の主なものは、保険給付費 86 億 1,436 万 3 千円、国民健康保険事業費納付金 34 億 2,086 万 9 千円である。

決算額は前年度（127 億 971 万円）に比べ 4,943 万 2 千円（0.4%）減少している。これは主に、基金積立金が 2 億 9,846 万円（12,235.3%）増加したものの、保険給付費 3 億 2,695 万 4 千円（3.7%）、諸支出金 1,460 万 3 千円（20.0%）がそれぞれ減少したためである。

エ 国民健康保険税の収入未済額及び不納欠損額の最近３か年の比較は、次表のとおりである。

(単位 件数：件、金額：千円、比率：％)

区分	７ 年 度			６ 年 度			５ 年 度	
	件数	金額	増減率	件数	金額	増減率	件数	金額
収入未済	1,962	281,293	△5.1	1,944	296,513	△4.8	2,554	311,405
不納欠損	300	25,549	△6.5	458	27,326	△11.6	633	30,918

(ア) 収入未済額は２億 8,129 万 3 千円 (1,962 件) で、前年度 2 億 9,651 万 3 千円 (1,944 件) に比べ 1,522 万円 (5.1％) 減少している。

なお、保険税の収納率は 88.8％となっており、前年度 (88.4％) を 0.4 ポイント上回っている。

前年度に引き続き収入未済額が減少し、収納率は前年度を上回った。今後も更なる収入未済額の圧縮と収納率の向上に努めていただきたい。

(イ) 不納欠損額は 2,554 万 9 千円 (300 件) で、前年度 2,732 万 6 千円 (458 件) に比べ 177 万 7 千円 (6.5％) 減少している。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止後直ちに消滅させたもの 119 万 1 千円 (16 件)、滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの 1,999 万 4 千円 (197 件)、時効によるもの 436 万 4 千円 (87 件) となっている。

(2) 土地取得特別会計

(単位 金額：千円、比率：％)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
46,000	45,659	99.3	45,659	99.3	-

ア 歳入決算額は 4,565 万 9 千円で、予算現額に対する執行率は 99.3％となっており、予算現額を 34 万 1 千円 (0.7％) 下回っている。

収入は、財産収入 65 万 9 千円、繰入金 45,000 千円である。

決算額は前年度 (77 万 7 千円) に比べ 4,488 万 3 千円 (5,779.2％) 増加している。

これは、財産収入が 11 万 7 千円 (15.1％) 減少したものの、繰入金が 4,500 万円 (皆増) 増加したためである。

イ 歳出決算額は 4,565 万 9 千円で、予算現額に対する執行率は 99.3%となっている。

支出は、公共用地取得事業費 4,500 万円、繰出金 65 万 9 千円である。

決算額は前年度（77 万 7 千円）に比べ 4,488 万 3 千円（5,779.2%）増加している。

これは、繰出金が 11 万 7 千円（15.1%）減少したものの、公共用地取得事業費が 4,500 万円（皆増）増加したためである。

(3) 駐車場事業特別会計

（単位 金額：千円、比率：%）

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
32,900	32,825	99.8	30,325	92.2	2,500

ア 歳入決算額は 3,282 万 5 千円で、予算現額に対する執行率は 99.8%となっており、予算現額を 7 万 5 千円（0.2%）下回っている。

収入は、使用料及び手数料 1,631 万 2 千円、財産収入 1,319 万 8 千円、繰越金 290 万 8 千円、諸収入 40 万 7 千円である。

決算額は前年度（3,182 万 8 千円）に比べ 99 万 8 千円（3.1%）増加している。これは主に、使用料及び手数料 57 万 5 千円（3.7%）、諸収入 30 万 7 千円（305.6%）がそれぞれ増加したためである。

イ 歳出決算額は 3,032 万 5 千円で、予算現額に対する執行率は 92.2%となっている。

支出は、駐車場費 1,713 万 4 千円、繰出金 1,319 万 1 千円である。

決算額は前年度（2,891 万 9 千円）に比べ 140 万 6 千円（4.9%）増加している。これは、駐車場費 105 万 3 千円（6.5%）、繰出金 35 万 3 千円（2.7%）がそれぞれ増加したためである。

ウ 最近３か年の駐車場利用状況は、次表のとおりである。

(単位 台数：台、料金：千円)

年度	区分	利 用 台 数				利用料金
		有 料 分	無 料 分	月決め分	合 計	
7	藤枝駅北口駐車場	29,251	262	10,929	40,442	14,757
6	藤枝駅北口駐車場	29,262	343	10,617	40,222	14,325
5	藤枝駅北口駐車場	29,325	488	10,336	40,149	13,929

※「月決め分」は、利用日数を乗じた延台数である。

(4) 介護保険特別会計

ア 最近３か年の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：％)

年度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
7	14,363,000	14,068,552	97.9	13,927,291	97.0	141,261
6	14,085,400	13,798,631	98.0	13,738,695	97.5	59,936
5	13,814,400	13,351,580	96.6	13,225,683	95.7	125,897

イ 歳入決算額は140億6,855万2千円で、予算現額に対する執行率は97.9%となっており、予算現額を2億9,444万8千円(2.1%)下回っている。

収入済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 入)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	増減率
1 款 保険料	3, 227, 864	23. 0	3, 181, 930	23. 1	45, 934	1. 4
2 款 使用料及び手数料	257	0. 0	353	0. 0	△96	△27. 1
3 款 国庫支出金	3, 027, 980	21. 5	2, 888, 714	20. 9	139, 266	4. 8
〔 国庫負担金	2, 520, 255	17. 9	2, 310, 240	16. 7	210, 014	9. 1
〔 国庫補助金	507, 725	3. 6	578, 474	4. 2	△70, 748	△12. 2
4 款 支払基金交付金	3, 646, 003	25. 9	3, 592, 700	26. 1	53, 303	1. 5
5 款 県支出金	1, 957, 583	13. 9	1, 958, 748	14. 2	△1, 165	△0. 1
〔 県負担金	1, 921, 726	13. 7	1, 878, 099	13. 6	43, 627	2. 3
〔 県補助金	35, 857	0. 2	80, 649	0. 6	△44, 792	△55. 5
6 款 財産収入	4, 009	0. 0	4, 722	0. 0	△713	△15. 1
7 款 繰入金	2, 140, 586	15. 2	2, 041, 545	14. 8	99, 041	4. 9
〔 一般会計繰入金	2, 073, 443	14. 7	2, 041, 545	14. 8	31, 898	1. 6
〔 基金繰入金	67, 144	0. 5	－	－	67, 144	皆増
8 款 繰越金	59, 936	0. 5	125, 897	0. 9	△65, 961	△52. 4
9 款 諸収入	3, 333	0. 0	4, 023	0. 0	△690	△17. 1
1 0 款 寄附金	1, 000	0. 0	－	－	1, 000	皆増
合 計	14, 068, 552	100. 0	13, 798, 631	100. 0	269, 921	2. 0

収入の主なものは、支払基金交付金 36 億 4,600 万 3 千円、保険料 32 億 2,786 万 4 千円、国庫支出金 30 億 2,798 万円、繰入金 21 億 4,058 万 6 千円、県支出金 19 億 5,758 万 3 千円である。

決算額は前年度（137 億 9,863 万 1 千円）に比べ 2 億 6,992 万 1 千円（2.0%）増加している。これは主に、繰越金が 6,596 万 1 千円（52.4%）減少したものの、国庫支出金 1 億 3,926 万 6 千円（4.8%）、繰入金 9,904 万 1 千円（4.9%）、支払基金交付金 5,330 万 3 千円（1.5%）、保険料 4,593 万 4 千円（1.4%）がそれぞれ増加したためである。

ウ 歳出決算額は 139 億 2,729 万 1 千円で、予算現額に対する執行率は 97.0%となっている。

支出済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 出)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	増減率
1 款 総務費	281,014	2.0	252,775	1.8	28,239	11.2
2 款 保険給付費	13,228,472	95.0	12,853,937	93.6	374,535	2.9
介護サービス等諸費	12,298,931	88.3	11,976,202	87.2	322,729	2.7
介護予防サービス等諸費	354,130	2.5	317,265	2.3	36,865	11.6
高額介護サービス等諸費	296,995	2.1	279,782	2.1	17,213	6.2
高額医療合算介護サービス等費	39,078	0.3	32,959	0.2	6,119	18.6
特定入所者介護サービス等費	229,515	1.7	238,342	1.7	△8,827	△3.7
その他諸費	9,822	0.1	9,387	0.1	435	4.6
3 款 基金積立金	21,892	0.2	4,722	0.0	17,171	363.7
4 款 地域支援事業費	290,993	2.1	500,779	3.7	△209,786	△41.9
5 款 公債費	-	-	-	-	-	-
6 款 諸支出金	104,920	0.7	126,482	0.9	△21,563	△17.0
合 計	13,927,291	100.0	13,738,695	100.0	188,596	1.4

支出の主なものは、保険給付費 132 億 2,847 万 2 千円、地域支援事業費 2 億 9,099 万 3 千円、総務費 2 億 8,101 万 4 千円である。

決算額は前年度（137 億 3,869 万 5 千円）に比べ 1 億 8,859 万 6 千円（1.4%）増加している。これは主に、地域支援事業費が 2 億 978 万 6 千円（41.9%）減少したものの、保険給付費 3 億 7,453 万 5 千円（2.9%）、総務費 2,823 万 9 千円（11.2%）がそれぞれ増加したためである。

エ 介護保険料の収入未済額及び不納欠損額の最近 3 か年の比較は、次表のとおりである。

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区分	7 年 度			6 年 度			5 年 度	
	件数	金額	増減率	件数	金額	増減率	件数	金額
収入未済	1,709	12,594	△11.8	1,939	14,280	△10.2	2,219	15,896
不納欠損	551	3,426	24.8	498	2,745	△24.2	583	3,622

(ア) 収入未済額は1,259万4千円(1,709件)で、前年度1,428万円(1,939件)に比べ168万6千円(11.8%)減少している。これは、積極的な滞納整理の実施によるものである。引き続き、これらの解消により一層の努力を要望するものである。

(イ) 不納欠損額は342万6千円(551件)で、前年度274万5千円(498件)に比べ68万1千円(24.8%)増加している。不納欠損の理由は、時効によるものである。

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 最近3か年の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
7	2,649,100	2,636,031	99.5	2,623,072	99.0	12,960
6	2,510,700	2,489,509	99.2	2,477,965	98.7	11,544
5	2,113,000	2,112,427	99.9	2,102,834	99.5	9,593

イ 歳入決算額は26億3,603万1千円で、予算現額に対する執行率は99.5%となっており、予算現額を1,306万9千円(0.5%)下回っている。

収入済額を款別にみると、次表のとおりである。

款別決算状況(歳入)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年 度		6 年 度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	増減率
1 款 後期高齢者医療保険料	2,187,823	83.0	2,051,901	82.4	135,922	6.6
2 款 繰入金	434,659	16.5	426,624	17.1	8,035	1.9
3 款 繰越金	11,544	0.4	9,593	0.4	1,951	20.3
4 款 諸収入	2,005	0.1	1,392	0.1	614	44.1
合 計	2,636,031	100.0	2,489,509	100.0	146,522	5.9

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料21億8,782万3千円、繰入金4億3,465万9千円である。

決算額は前年度(24億8,950万9千円)に比べ1億4,652万2千円(5.9%)増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料1億3,592万2千円(6.6%)、繰入金803万5千円(1.9%)がそれぞれ増加したためである。

ウ 歳出決算額は 26 億 2,307 万 2 千円で、予算現額に対する執行率は 99.0%となっている。

支出済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 出)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	増減率
1 款 後期高齢者医療広域連合納付金	2,621,418	99.9	2,476,612	99.9	144,807	5.8
2 款 諸支出金	1,653	0.1	1,354	0.1	300	22.1
合 計	2,623,072	100.0	2,477,965	100.0	145,106	5.9

支出は、後期高齢者医療広域連合納付金 26 億 2,141 万 8 千円、諸支出金 165 万 3 千円である。

決算額は前年度（24 億 7,796 万 5 千円）に比べ 1 億 4,510 万 6 千円（5.9%）増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 1 億 4,480 万 7 千円（5.8%）増加したためである。

エ 収入未済額及び不納欠損額の最近 3 か年の比較は、次表のとおりである。

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区分	7 年 度			6 年 度			5 年 度	
	件数	金額	増減率	件数	金額	増減率	件数	金額
収入未済	765	13,899	5.6	790	13,166	51.8	776	8,670
不納欠損	133	811	12.2	148	723	△19.1	171	894

(ア) 収入未済額は 1,389 万 9 千円（765 件）で、前年度 1,316 万 6 千円（790 件）に比べ 73 万 3 千円（5.6%）増加している。これらの解消により一層の努力を要望するものである。

(イ) 不納欠損額は 81 万 1 千円（133 件）で、前年度 72 万 3 千円（148 件）に比べ 8 万 8 千円（12.2%）増加している。不納欠損の理由は、時効によるものである。

(6) 内陸フロンティア事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
1,100,000	1,100,000	100.0	1,100,000	100.0	-

ア 歳入決算額は11億円で、予算現額に対する執行率は100.0%となっている。

収入は、繰入金11億円である。

決算額は前年度に比べ11億円（皆増）増加している。これは、繰入金が11億円（皆増）増加したためである。

イ 歳出決算額は11億円で、予算現額に対する執行率は100.0%となっている。

支出は、事業費11億円である。

決算額は前年度に比べ11億円（皆増）増加している。これは、事業費が11億円（皆増）増加したためである。

6 財産に関する調書

公有財産、基金、債権及び物品の状況は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	会 計 別		前年度末 現 在 高	決算年度中現在高		決算年度 末現在高	
				増	減		
土 地	一 般 会 計		3, 287, 469	8, 908	3, 812	3, 292, 565	
	特別 会計	土 地 取 得	70, 596	1, 707	-	72, 303	
		駐 車 場 事 業	※4, 484	-	-	4, 484	
	合 計		3, 362, 549	10, 615	3, 812	3, 369, 352	
建 物 (延 面 積)	一 般 会 計		木 造	14, 232	-	-	14, 232
			非木造	315, 721	35	479	315, 278
			計	329, 953	35	479	329, 509
	特別 会計	駐 車 場 事 業	非木造	7, 473	-	-	7, 473
	合 計		木 造	14, 232	-	-	14, 232
			非木造	323, 194	35	479	322, 751
			計	337, 426	35	479	336, 982

※藤枝市持分1兆分の3,585億8,636万

(ア) 土地の総面積は、決算年度末現在336万9,352㎡で、前年度末に比べ6,795㎡増加している。

増加した主なものは、次のとおりである。

・一般会計

旧静岡県中部健康福祉センター跡地 2,272.15㎡

広幡地区交流センター用地 1,707.08㎡

・土地取得特別会計

広幡地区交流センター用地 1,707.08㎡

(イ) 建物の総面積は、決算年度末現在33万6,982㎡で、前年度末に比べ444㎡減少している。

減少した主なものは、次のとおりである。

- ・一般会計

旧みわ保育園

457.19 m²

イ 山林

(単位 面積：m²、容積量：m³)

土 地 の 権 利 区 分	面 積				立ち木の推定容積量			
	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
		増	減			増	減	
所 有	53,336	-	-	53,336	4,944	-	-	4,944
分 収	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の権原 によるもの	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	53,336	-	-	53,336	4,944	-	-	4,944

山林の総面積は、決算年度末現在 5 万 3,336 m²で、前年度末と同じである。立ち木の推定容積量は、決算年度末現在 4,944 m³で、前年度末と同じである。

ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
株 券	5,304	-	-	5,304

株券は決算年度末現在 530 万 4 千円で、前年度末と同じである。

エ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
出資金・出捐金	2,114,066	-	-	2,114,066

出資金・出捐金は、静岡県大井川広域水道企業団への出資金などで、決算年度末現在 21 億 1,406 万 6 千円で、前年度末と同じである。

(2) 基金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末 現 在 高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	10,290,032	67,314	1,300,000	9,057,346
環境衛生・観光・消防施設等整備基金	18,682	133	-	18,816
公 立 学 校 整 備 基 金	19,050	136	-	19,186
私立幼児教育施設等整備助成基金	66,023	15,772	-	81,794
社 会 福 祉 基 金	1,778	550	1,000	1,328
総 合 文 化 施 設 整 備 基 金	2,303,673	16,458	45,700	2,274,431
総 合 運 動 施 設 整 備 基 金	70,083	501	-	70,584
職 員 退 職 手 当 基 金	198,150	27,416	-	225,566
花 と み ど り の 基 金	10,389	74	2,400	8,064
減 債 基 金	2,108,950	118,118	205,910	2,021,159
地 域 農 業 振 興 事 業 基 金	568,079	2,758	9,509	561,328
ふ る さ と 水 と 土 基 金	22,000	-	-	22,000
地 域 汚 水 処 理 事 業 基 金	17,093	-	3,502	13,590
市 営 住 宅 基 金	282,955	2,021	-	284,976
再生可能エネルギー発電設備等管理基金	788	18	-	806
未来を創るふるさと応援基金	3,432,543	545,402	637,500	3,340,445
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	434,094	3,101	90,000	347,195
森 林 環 境 基 金	29,378	210	-	29,588
庁 舎 整 備 基 金	1,510,231	510,789	-	2,021,020
藤枝市立総合病院施設等整備基金	1,714,426	12,248	-	1,726,674
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	129,889	300,899	129,889	300,899
介 護 給 付 費 準 備 基 金	561,122	21,892	67,144	515,871
合 計	23,789,409	1,645,811	2,492,554	22,942,666

※ 土地開発基金は除く。

基金は決算年度末現在 229 億 4,266 万 6 千円で、前年度末に比べ 8 億 4,674 万 3 千円減額している。

基金を積み立てた主なものは、未来を創るふるさと応援基金 5 億 4,540 万 2 千円、庁舎整備基金 5 億 1,078 万 9 千円、国民健康保険事業基金 3 億 89 万 9 千円、減債基金 1 億 1,811 万 8 千円である。また、基金を取り崩した主なものは、財政調整基金 13 億円、未来を創るふるさと応援基金 6 億 3,750 万円、減債基金 2 億 591 万円である。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末 現 在 高
		増	減	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	191	-	-	191
高 額 療 養 費 貸 付 金	9,000	-	-	9,000
民間保育所施設整備資金貸付金	15,900	-	5,300	10,600
認定こども園施設整備資金貸付金	54,000	-	10,000	44,000
住 宅 資 金 貸 付 金	37,361	-	-	37,361
合 計	116,451	-	15,300	101,151

債権は決算年度末現在 1 億 115 万 1 千円で、前年度末に比べ 1,530 万円減少している。

減少したものは、認定こども園施設整備資金貸付金 1,000 万円、民間保育所施設整備資金貸付金 530 万円である。

なお、債権の主なものは、認定こども園施設整備資金貸付金 4,400 万円、住宅資金貸付金 3,736 万 1 千円である。

(4) 物 品

ア 車輛は決算年度末現在 207 台で前年度末に比べ 1 台減少している。

イ 車輛を除く重要物品（単価 50 万円以上）は、決算年度末現在 1,190 品であり、前年度末に比べ 2 品減少している。

7 基金運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末 現 在 高
		増	減	
現 金 ・ 預 金	92,294	659	45,000	47,953
合 計	92,294	659	45,000	47,953

本年度中の増加は、土地取得特別会計からの繰入金 65 万 9 千円であり、減少は土地取得特別会計への繰出金 4,500 万円である。

基金の決算年度末現在高は 4,795 万 3 千円となっている。

付 表

令和 7 年 度 決 算 審 査 付 表

目 次

第 1 表	各種会計歳入歳出決算額年度比較表	6 3
第 2 表	各種会計市債の元利償還概況調書	6 5
第 3 表	各種会計歳入歳出予算の執行状況	6 7
第 4 表	一般会計歳入予算執行状況	7 1
第 5 表	一般会計歳出予算執行状況	7 3
第 6 表	一般会計歳入財源別及び一般会計歳出性質別比較表	7 5
第 7 表	一般会計歳出款別節別決算額一覧表	7 7
第 8 表	特別会計歳出節別決算額一覧表	7 9
第 9 表	一般会計歳出節別決算状況年度比較表	8 1

参 考 付 表 (普通会計)

第 1 表	普通会計総括表	8 3
第 2 表	普通会計歳入の状況	8 4
第 3 表	普通会計性質別歳出の状況	8 5

各種会計歳入歳出

付表第1表

区 分		7 年 度 (A)			6 年 度	
		歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計		65,459,557	63,748,953	1,710,604	63,543,362	61,710,207
特 別 会 計	国民健康保険	12,680,883	12,660,278	20,605	12,744,542	12,709,710
	土 地 取 得	45,659	45,659	-	777	777
	駐 車 場	32,825	30,325	2,500	31,828	28,919
	介 護 保 険	14,068,552	13,927,291	141,261	13,798,631	13,738,695
	後期高齢者医療	2,636,031	2,623,072	12,960	2,489,509	2,477,965
	内陸フロンティア	1,100,000	1,100,000	-	-	-
	小 計	30,563,950	30,386,625	177,325	29,065,286	28,956,066
合 計		96,023,507	94,135,578	1,887,929	92,608,648	90,666,273

決 算 額 年 度 比 較 表

(単位 金額：千円、比率：%)

(B)	比 較 増 減 (A) - (B)				
差 引 額	歳入決算額	増 減 率	歳出決算額	増 減 率	差 引 額
1,833,156	1,916,195	3.0	2,038,746	3.3	△ 122,551
34,832	△ 63,659	△ 0.5	△ 49,432	△ 0.4	△ 14,227
-	44,883	5,779.2	44,883	5,779.2	-
2,908	998	3.1	1,406	4.9	△ 408
59,936	269,921	2.0	188,596	1.4	81,324
11,544	146,522	5.9	145,106	5.9	1,416
-	1,100,000	皆増	1,100,000	皆増	-
109,220	1,498,664	5.2	1,430,559	4.9	68,105
1,942,376	3,414,859	3.7	3,469,305	3.8	△ 54,446

各種会計市債の

付表第2表

区 分		令和6年度末現在高	令和7年度			
		元 金	借入額	償 還 額		
				元金	利子	計
一 般 会 計	普 通 債	21,071,441	3,470,900	1,673,219	97,860	1,771,079
	災 害 復 旧 債	931,960	153,000	34,956	4,272	39,228
	そ の 他	18,763,610	-	1,937,889	44,444	1,982,333
	小 計	40,767,011	3,623,900	3,646,064	146,576	3,792,640
合 計		40,767,011	3,623,900	3,646,064	146,576	3,792,640

(注) 本表は財政課資料による。

元 利 償 還 概 況 調 書

(単位 金額：千円)

令和 7 年度末現在高	令和 8 ～ 1 2 年度元利償還予定額				
元 金	8	9	1 0	1 1	1 2
22, 869, 122	1, 758, 040	1, 846, 403	1, 924, 501	1, 934, 008	1, 810, 962
1, 050, 004	103, 062	123, 779	141, 475	141, 475	141, 475
16, 825, 721	1, 881, 823	1, 813, 461	1, 773, 779	1, 684, 638	1, 565, 557
40, 744, 847	3, 742, 925	3, 783, 643	3, 839, 755	3, 760, 121	3, 517, 994
40, 744, 847	3, 742, 925	3, 783, 643	3, 839, 755	3, 760, 121	3, 517, 994

各種会計歳入

付表第3表（その1）

区 分		予 算 現 額		調 定 額	決
		金 額	構 成 比		金 額
一 般 会 計		69,340,142	68.8	68,321,251	65,459,557
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,267,400	13.2	12,988,624	12,680,883
	土 地 取 得	46,000	0.0	45,659	45,659
	駐 車 場	32,900	0.0	32,825	32,825
	介 護 保 険	14,363,000	14.3	14,084,572	14,068,552
	後 期 高 齢 者 医 療	2,649,100	2.6	2,650,741	2,636,031
	内 陸 フ ロ ン テ ィ ア	1,100,000	1.1	1,100,000	1,100,000
	小 計	31,458,400	31.2	30,902,421	30,563,950
合 計（A）		100,798,542	100.0	99,223,673	96,023,507
6 年 度 合 計（B）		96,211,576	-	94,490,786	92,608,648
比 較 増 減（A）－（B）		4,586,966	-	4,732,887	3,414,859

予 算 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

算 額			不納欠損額	収入未済額	予算現額と 決算額の比較
構 成 比	対予算現額	対調定額			
68.2	94.4	95.8	41,559	2,820,135	△ 3,880,585
13.2	95.6	97.6	25,549	282,192	△ 586,517
0.1	99.3	100.0	－	－	△ 341
0.0	99.8	100.0	－	－	△ 75
14.7	97.9	99.9	3,426	12,594	△ 294,448
2.7	99.5	99.4	811	13,899	△ 13,069
1.1	100.0	100.0	－	－	－
31.8	97.2	98.9	29,786	308,685	△ 894,450
100.0	95.3	96.8	71,345	3,128,820	△ 4,775,034
－	96.3	98.0	50,136	1,832,001	△ 3,602,927
－	△ 1.0	△ 1.2	21,209	1,296,819	△ 1,172,107

各種会計歳出

付表第3表（その2）

区 分		予 算 現 額		決 算 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率
一 般 会 計		69,340,142	68.8	63,748,953	67.7	91.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,267,400	13.2	12,660,278	13.5	95.4
	土 地 取 得	46,000	0.0	45,659	0.0	99.3
	駐 車 場	32,900	0.0	30,325	0.0	92.2
	介 護 保 険	14,363,000	14.3	13,927,291	14.8	97.0
	後 期 高 齢 者 医 療	2,649,100	2.6	2,623,072	2.8	99.0
	内 陸 フ ロ ン テ ィ ア	1,100,000	1.1	1,100,000	1.2	100.0
	小 計	31,458,400	31.2	30,386,625	32.3	96.6
合 計（A）		100,798,542	100.0	94,135,578	100.0	93.4
6 年度合計（B）		96,211,576	－	90,666,273	－	94.2
比較増減（A）－（B）		4,586,966	－	3,469,305	－	△ 0.8

予 算 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 の 比 較
継 続 費	明 許 費	事 故	計		
-	2,681,964	-	2,681,964	2,909,225	5,591,189
-	-	-	-	607,122	607,122
-	-	-	-	341	341
-	-	-	-	2,575	2,575
-	-	-	-	435,709	435,709
-	-	-	-	26,028	26,028
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1,071,775	1,071,775
-	2,681,964	-	2,681,964	3,981,000	6,662,964
-	1,570,742	77,300	1,648,042	3,897,261	5,545,303
-	1,111,223	△ 77,300	1,033,923	83,738	1,117,661

一 般 会 計 歳 入

付表第4表

区 分	予 算 現 額				調 定 額		決
	7 年度	構成比	6 年度	構成比	7 年度	6 年度	7 年度
1 市 税	22,400,000	32.3	21,200,000	31.9	23,759,494	21,989,234	23,366,187
2 地 方 譲 与 税	432,000	0.6	430,176	0.6	453,307	447,629	453,307
3 利 子 割 交 付 金	11,000	0.0	5,000	0.0	41,584	10,680	41,584
4 配 当 割 交 付 金	84,000	0.1	71,000	0.1	197,907	196,405	197,907
5 株式等譲渡所得割交付金	179,000	0.3	105,000	0.2	313,462	338,547	313,462
6 法 人 事 業 税 交 付 金	259,000	0.4	237,000	0.4	356,698	370,035	356,698
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,401,000	4.9	3,339,000	5.0	3,953,139	3,660,603	3,953,139
8 ゴルフ場利用税交付金	17,000	0.0	18,000	0.0	28,910	27,761	28,910
9 環 境 性 能 割 交 付 金	56,000	0.1	51,000	0.1	73,394	77,209	73,394
10 地 方 特 例 交 付 金	169,479	0.3	854,055	1.3	169,704	855,606	169,704
11 地 方 交 付 税	5,593,247	8.1	5,906,811	8.9	5,921,669	6,209,384	5,921,669
12 交通安全対策特別交付金	22,000	0.0	24,000	0.1	19,596	20,723	19,596
13 分 担 金 及 び 負 担 金	126,744	0.2	135,845	0.2	122,125	132,272	115,887
14 使 用 料 及 び 手 数 料	352,330	0.5	356,650	0.5	362,424	365,017	332,323
15 国 庫 支 出 金	13,526,364	19.5	12,935,276	19.5	13,231,580	12,069,806	11,731,859
16 県 支 出 金	5,557,975	8.0	4,787,802	7.2	5,325,473	4,607,576	5,212,875
17 財 産 収 入	273,970	0.4	303,548	0.5	274,240	309,183	274,240
18 寄 附 金	1,540,330	2.2	2,038,410	3.1	1,227,596	1,155,229	1,227,596
19 繰 入 金	5,043,377	7.3	2,215,070	3.3	2,371,480	1,248,176	2,371,480
20 繰 越 金	1,833,155	2.6	2,552,537	3.8	1,833,156	2,552,538	1,833,156
21 諸 収 入	3,873,571	5.6	3,752,195	5.6	3,949,813	3,641,562	3,840,683
22 市 債	4,588,600	6.6	5,123,200	7.7	4,334,500	4,784,800	3,623,900
23 自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0	0
計	69,340,142	100.0	66,441,576	100.0	68,321,251	65,069,975	65,459,557

予 算 執 行 状 況

(単位 金額：千円、比率：％)

算 額			不納欠損額		収 入 未 済 額		予算額と決算額 との比較増減		対調定額 収入率	
構成比	6 年度	構成比								
構成比	6 年度	構成比	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
35.7	21,605,366	34.0	41,050	18,333	352,257	365,534	966,187	405,366	98.3	98.3
0.7	447,629	0.7	-	-	-	-	21,307	17,453	100.0	100.0
0.1	10,680	0.0	-	-	-	-	30,584	5,680	100.0	100.0
0.3	196,405	0.3	-	-	-	-	113,907	125,405	100.0	100.0
0.5	338,547	0.5	-	-	-	-	134,462	233,547	100.0	100.0
0.5	370,035	0.6	-	-	-	-	97,698	133,035	100.0	100.0
6.0	3,660,603	5.8	-	-	-	-	552,139	321,603	100.0	100.0
0.0	27,761	0.0	-	-	-	-	11,910	9,761	100.0	100.0
0.1	77,209	0.1	-	-	-	-	17,394	26,209	100.0	100.0
0.3	855,606	1.4	-	-	-	-	225	1,551	100.0	100.0
9.1	6,209,384	9.8	-	-	-	-	328,422	302,573	100.0	100.0
0.0	20,723	0.0	-	-	-	-	△ 2,404	△ 3,277	100.0	100.0
0.2	129,362	0.2	461	781	5,777	2,129	△ 10,857	△ 6,483	94.9	97.8
0.5	335,990	0.5	48	142	30,053	28,885	△ 20,007	△ 20,660	91.7	92.0
17.9	11,489,987	18.1	-	-	1,499,721	579,819	△ 1,794,505	△ 1,445,289	88.7	95.2
8.0	4,603,076	7.2	-	-	112,598	4,500	△ 345,100	△ 184,726	97.9	99.9
0.4	309,108	0.5	-	-	-	75	270	5,560	100.0	99.9
1.9	1,155,229	1.8	-	-	-	-	△ 312,734	△ 883,181	100.0	100.0
3.6	1,248,176	2.0	-	-	-	-	△ 2,671,897	△ 966,894	100.0	100.0
2.8	2,552,538	4.0	-	-	-	-	1	0	100.0	100.0
5.9	3,546,147	5.6	-	-	109,130	95,414	△ 32,888	△ 206,048	97.2	97.4
5.5	4,353,800	6.9	-	-	710,600	431,000	△ 964,700	△ 769,400	83.6	91.0
0.0	0	0.0	-	-	-	-	0	0	100.0	100.0
100.0	63,543,362	100.0	41,559	19,255	2,820,135	1,507,357	△ 3,880,585	△ 2,898,213	95.8	97.7

一般会計歳出

付表第5表

区 分	予 算 現 額		決 算			
	7 年度	6 年度	7 年度(A)	構成比	執行率	6 年度(B)
1 議 会 費	277,070	281,042	267,505	0.4	96.5	271,197
2 総 務 費	8,547,931	8,593,583	7,789,984	12.2	91.1	7,203,764
3 民 生 費	25,744,953	25,438,148	24,466,027	38.4	95.0	23,884,323
4 衛 生 費	6,379,381	7,023,637	6,123,744	9.6	96.0	6,611,514
5 労 働 費	2,093,450	2,174,890	2,088,054	3.3	99.7	2,171,797
6 農 林 水 産 業 費	1,754,857	2,128,975	1,482,189	2.3	84.5	1,895,878
7 商 工 費	3,239,929	1,167,789	2,037,927	3.2	62.9	1,104,814
8 土 木 費	7,879,109	7,242,015	6,865,441	10.8	87.1	6,813,049
9 消 防 費	1,760,795	1,497,152	1,740,621	2.7	98.9	1,477,835
10 教 育 費	6,926,146	6,507,713	6,392,845	10.0	92.3	6,052,470
11 災 害 復 旧 費	786,915	635,221	580,667	0.9	73.8	476,874
12 公 債 費	3,797,191	3,635,624	3,795,680	6.0	99.9	3,635,399
13 諸 支 出 金	118,269	111,292	118,269	0.2	100.0	111,292
14 予 備 費	34,146	4,495	-	-	-	-
計	69,340,142	66,441,576	63,748,953	100.0	91.9	61,710,207

予 算 執 行 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額		前 年 度 比 較	
構成比	執行率	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
0.4	96.5	-	-	9,565	9,845	△ 3,692	98.6
11.7	83.8	18,250	-	739,697	1,389,819	586,220	108.1
38.7	93.9	45,000	763,049	1,233,926	790,776	581,704	102.4
10.7	94.1	-	-	255,637	412,123	△ 487,770	92.6
3.5	99.9	-	-	5,396	3,093	△ 83,743	96.1
3.1	89.1	170,987	181,449	101,682	51,648	△ 413,690	78.2
1.8	94.6	1,125,652	-	76,350	62,975	933,113	184.5
11.0	94.1	864,709	335,100	148,959	93,865	52,392	100.8
2.4	98.7	1,600	-	18,574	19,317	262,785	117.8
9.8	93.0	283,400	221,700	249,901	233,543	340,374	105.6
0.8	75.1	172,367	146,744	33,881	11,603	103,794	121.8
5.9	99.9	-	-	1,511	225	160,281	104.4
0.2	100.0	-	-	-	-	6,977	106.3
-	-	-	-	34,146	4,495	-	-
100.0	92.9	2,681,964	1,648,042	2,909,225	3,083,327	2,038,746	103.3

一般会計歳入財源別比較表

付表第6表(その1)

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分			令和7年度		令和6年度		決算額比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
歳入	自主財源	市 税	23,366,187	35.7	21,605,366	34.0	1,760,821	8.1
		分 担 金 及 び 負 担 金	115,887	0.2	129,362	0.2	△ 13,475	△ 10.4
		使 用 料 及 び 手 数 料	332,323	0.5	335,990	0.5	△ 3,667	△ 1.1
		財 産 収 入	274,240	0.4	309,108	0.5	△ 34,868	△ 11.3
		寄 附 金	1,227,596	1.9	1,155,229	1.8	72,367	6.3
		繰 入 金	2,371,480	3.6	1,248,176	2.0	1,123,305	90.0
		繰 越 金	1,833,156	2.8	2,552,538	4.0	△ 719,382	△ 28.2
		諸 収 入	3,840,683	5.9	3,546,147	5.6	294,536	8.3
		小 計	33,361,553	51.0	30,881,917	48.6	2,479,636	8.0
	依存財源	地 方 譲 与 税	453,307	0.7	447,629	0.7	5,678	1.3
		利 子 割 交 付 金	41,584	0.1	10,680	0.0	30,904	289.4
		配 当 割 交 付 金	197,907	0.3	196,405	0.3	1,502	0.8
		株式等譲渡所得割交付金	313,462	0.5	338,547	0.5	△ 25,085	△ 7.4
		法 人 事 業 税 交 付 金	356,698	0.5	370,035	0.6	△ 13,337	△ 3.6
		地 方 消 費 税 交 付 金	3,953,139	6.0	3,660,603	5.8	292,536	8.0
		ゴルフ場利用税交付金	28,910	0.0	27,761	0.0	1,149	4.1
		環 境 性 能 割 交 付 金	73,394	0.1	77,209	0.1	△ 3,815	△ 4.9
		地 方 特 例 交 付 金	169,704	0.3	855,606	1.4	△ 685,902	△ 80.2
		地 方 交 付 税	5,921,669	9.1	6,209,384	9.8	△ 287,715	△ 4.6
		交通安全対策特別交付金	19,596	0.0	20,723	0.0	△ 1,127	△ 5.4
		国 庫 支 出 金	11,731,859	17.9	11,489,987	18.1	241,872	2.1
		県 支 出 金	5,212,875	8.0	4,603,076	7.2	609,799	13.2
		市 債	3,623,900	5.5	4,353,800	6.9	△ 729,900	△ 16.8
		自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	△ 12.7
		小 計	32,098,004	49.0	32,661,445	51.4	△ 563,441	△ 1.7
	合 計		65,459,557	100.0	63,543,362	100.0	1,916,195	3.0

一般会計歳出性質別比較表

付表第6表 (その2)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分			令和 7 年度		令和 6 年度		決算額比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
歳 出	消 費 的 経 費	人 件 費	8,457,627	13.3	8,220,379	13.3	237,248	2.9
		物 件 費	8,674,442	13.6	7,117,415	11.5	1,557,027	21.9
		補 助 費 等	8,134,703	12.7	8,183,891	13.3	△ 49,188	△ 0.6
		扶 助 費	16,422,832	25.8	16,124,015	26.1	298,817	1.9
		維 持 補 修 費	615,056	1.0	589,103	1.0	25,953	4.4
		小 計	42,304,660	66.4	40,234,803	65.2	2,069,857	5.1
	投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	6,323,645	9.9	7,902,804	12.8	△ 1,579,159	△ 20.0
		災 害 復 旧 事 業 費	580,667	0.9	476,874	0.8	103,793	21.8
		小 計	6,904,312	10.8	8,379,678	13.6	△ 1,475,366	△ 17.6
	そ の 他	公 債 費	3,795,680	6.0	3,635,399	5.9	160,281	4.4
		繰 出 金	6,335,914	9.9	4,907,251	7.9	1,428,663	29.1
		積 立 金	1,323,019	2.1	1,429,728	2.3	△ 106,709	△ 7.5
貸 付 金		2,126,162	3.3	2,207,769	3.6	△ 81,607	△ 3.7	
投 資 及 び 出 資 金		959,206	1.5	915,579	1.5	43,627	4.8	
小 計		14,539,981	22.8	13,095,726	21.2	1,444,255	11.0	
合 計		63,748,953	100.0	61,710,207	100.0	2,038,746	3.3	

(注) 本表は財政課資料による。

一般会計歳出款別

付表第7表

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報 酬	105,002	404,074	223,999	56,753	-	44,718
2 給 料	30,760	1,006,875	505,133	292,959	-	123,988
3 職 員 手 当 等	65,756	1,080,036	414,280	196,128	-	105,688
4 共 済 費	38,229	521,890	182,397	97,727	-	43,964
5 災 害 補 償 費	-	184	-	-	-	-
7 報 償 費	-	417,388	29,055	2,828	-	21,598
8 旅 費	6,403	19,780	7,606	3,080	2	2,583
9 交 際 費	137	457	-	-	-	-
10 需 用 費	6,888	229,900	69,642	57,217	337	34,312
11 役 務 費	52	461,083	95,829	38,682	12	12,780
12 委 託 料	4,998	1,083,773	1,320,115	1,322,398	25,310	151,252
13 使用料及び賃借料	3,150	354,805	22,678	21,268	138	22,071
14 工 事 請 負 費	-	331,080	127,058	25,035	-	511,907
15 原 材 料 費	-	182	162	-	-	3,067
16 公 有 財 産 購 入 費	-	152,067	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費	-	32,219	2,329	495	-	24,394
18 負担金補助及び交付金	6,080	355,745	2,875,526	3,246,289	62,094	290,792
19 扶 助 費	-	8,500	14,813,229	75,238	-	-
20 貸 付 金	-	-	-	-	2,000,162	-
21 補償補填及び賠償金	-	-	223	-	-	13,213
22 償還金利子及び割引料	-	57,238	141,784	113,868	-	53,834
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	561,100	-	19,000
24 積 立 金	-	1,272,274	16,322	12,266	-	2,968
26 公 課 費	50	434	89	413	-	59
27 繰 出 金	-	-	3,618,570	-	-	-
28 予 備 費	-	-	-	-	-	-
計	267,505	7,789,984	24,466,027	6,123,744	2,088,054	1,482,189

節 別 決 算 額 一 覧 表

(単位：千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
190	29,840	62,233	788,052	-	-	-	1,714,859
105,033	395,541	-	473,614	-	-	-	2,933,902
79,396	279,367	980	524,624	-	-	-	2,746,255
35,912	131,825	173	193,776	-	-	-	1,245,893
-	-	1,790	-	-	-	-	1,975
26,888	11,801	7,629	53,648	-	-	-	570,835
3,902	3,105	511	30,515	-	-	-	77,486
-	-	80	122	-	-	-	796
13,988	89,697	14,657	1,187,676	-	-	-	1,704,315
2,835	55,553	2,015	109,000	5,430	-	-	783,270
336,105	1,081,121	323	571,390	94,318	-	-	5,991,103
27,452	70,729	2,707	439,017	40,222	-	-	1,004,236
270	2,334,720	-	1,087,295	440,698	-	-	4,858,063
-	3,105	-	3,188	-	-	-	9,705
-	16,247	-	-	-	-	-	168,315
5,784	229	1,342	706,227	-	-	-	773,020
165,920	1,940,195	1,645,625	115,503	-	-	-	10,703,768
-	-	-	90,719	-	-	-	14,987,687
126,000	-	-	-	-	-	-	2,126,162
8,243	40,168	-	1,624	-	-	-	63,471
-	329	-	1	-	3,795,680	-	4,162,735
-	379,106	-	-	-	-	-	959,206
-	2,596	-	16,594	-	-	-	1,323,020
12	166	555	259	-	-	-	2,037
1,100,000	-	-	-	-	-	118,269	4,836,839
-	-	-	-	-	-	-	-
2,037,927	6,865,441	1,740,621	6,392,845	580,667	3,795,680	118,269	63,748,953

特別会計歳出節別

付表第8表

区 分	国 民 健 康 保 険	土 地 取 得	駐 車 場
1 報 酬	11,214	-	2,634
2 給 料	46,202	-	-
3 職 員 手 当 等	31,838	-	1,003
4 共 済 費	15,210	-	195
5 災 害 補 償 費	-	-	-
7 報 償 費	2,221	-	-
8 旅 費	363	-	-
9 交 際 費	-	-	-
10 需 用 費	11,291	-	3,870
11 役 務 費	72,630	-	422
12 委 託 料	77,883	-	5,308
13 使用料及び賃借料	861	-	-
14 工 事 請 負 費	-	-	332
15 原 材 料 費	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	45,000	-
17 備 品 購 入 費	-	-	-
18 負担金補助及び交付金	12,031,201	-	1,486
19 扶 助 費	-	-	-
20 貸 付 金	-	-	-
21 補償補填及び賠償金	-	-	-
22 償還金利子及び割引料	58,466	-	-
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-
24 積 立 金	300,899	-	-
26 公 課 費	-	-	1,885
27 繰 出 金	-	659	13,191
28 予 備 費	-	-	-
計	12,660,278	45,659	30,325

決 算 額 一 覧 表

(単位：千円)

介 護 保 険	後 期 高 齢 者 医 療	内 陸 フ ロ ン テ ィ ア
54,771	-	-
72,829	-	-
63,241	-	-
26,901	-	-
-	-	-
16,060	-	-
1,891	-	-
-	-	-
8,314	-	-
54,354	-	-
46,670	-	-
3,386	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
13,439,309	2,621,418	1,100,000
12,722	-	-
-	-	-
-	-	-
42,152	1,653	-
-	-	-
21,892	-	-
31	-	-
62,768	-	-
-	-	-
13,927,291	2,623,072	1,100,000

一般会計歳出節別

付表第9表

区 分	7 年 度					
	予算現額	決算額	構成比	執行率	繰越額	不用額
1 報 酬	1,777,355	1,714,859	2.7	96.5	-	62,496
2 給 料	3,041,248	2,933,902	4.6	96.5	-	107,346
3 職 員 手 当 等	2,970,404	2,746,255	4.3	92.5	-	224,149
4 共 済 費	1,437,003	1,245,893	2.0	86.7	-	191,110
5 災 害 補 償 費	2,990	1,975	0.0	66.0	-	1,015
7 報 償 費	678,673	570,835	0.9	84.1	2,028	105,810
8 旅 費	100,271	77,486	0.1	77.3	-	22,784
9 交 際 費	1,980	796	0.0	40.2	-	1,184
10 需 用 費	1,809,838	1,704,315	2.7	94.2	1,319	104,204
11 役 務 費	933,830	783,270	1.2	83.9	1,400	149,161
12 委 託 料	7,526,569	5,991,103	9.4	79.6	1,282,566	252,900
13 使用料及び賃借料	1,026,141	1,004,236	1.6	97.9	253	21,652
14 工 事 請 負 費	6,163,059	4,858,063	7.6	78.8	1,164,022	140,974
15 原 材 料 費	10,396	9,705	0.0	93.4	-	691
16 公 有 財 産 購 入 費	342,808	168,315	0.3	49.1	169,007	5,486
17 備 品 購 入 費	780,768	773,020	1.2	99.0	-	7,748
18 負担金補助及び交付金	11,111,641	10,703,768	16.8	96.3	10,300	397,573
19 扶 助 費	15,581,165	14,987,687	23.5	96.2	44,000	549,478
20 貸 付 金	2,126,162	2,126,162	3.3	100.0	-	-
21 補償補填及び賠償金	72,164	63,471	0.1	88.0	7,070	1,624
22 償還金利子及び割引料	4,228,180	4,162,735	6.5	98.5	-	65,445
23 投 資 及 び 出 資 金	959,206	959,206	1.5	100.0	-	-
24 積 立 金	1,508,917	1,323,020	2.1	87.7	-	185,897
26 公 課 費	2,149	2,037	0.0	94.8	-	112
27 繰 出 金	5,113,078	4,836,839	7.6	94.6	-	276,239
28 予 備 費	34,146	-	-	-	-	34,146
計	69,340,142	63,748,953	100.0	91.9	2,681,964	2,909,225

決算状況年度比較表

(単位 金額：千円、比率：%)

6 年 度						決算額比較	
予算現額	決算額	構成比	執行率	繰越額	不用額	増 減	増減率
1,590,239	1,544,509	2.5	97.1	-	45,730	170,350	11.0
2,950,578	2,843,993	4.6	96.4	-	106,585	89,909	3.2
3,015,222	2,853,892	4.6	94.6	-	161,330	△ 107,636	△3.8
1,312,906	1,159,318	1.9	88.3	-	153,588	86,574	7.5
2,955	1,810	0.0	61.3	-	1,145	164	9.1
837,961	568,424	0.9	67.8	1,000	268,537	2,411	0.4
98,897	72,395	0.1	73.2	-	26,502	5,091	7.0
1,980	667	0.0	33.7	-	1,313	129	19.3
1,849,534	1,738,693	2.8	94.0	750	110,090	△ 34,378	△2.0
969,098	723,459	1.2	74.7	22,231	223,408	59,811	8.3
5,974,086	5,393,886	8.7	90.3	98,567	481,633	597,217	11.1
814,030	791,454	1.3	97.2	-	22,577	212,782	26.9
6,502,035	5,591,101	9.1	86.0	826,231	84,703	△ 733,039	△13.1
11,034	10,535	0.0	95.5	-	499	△ 830	△7.9
358,148	357,320	0.6	99.8	-	828	△ 189,005	△52.9
192,936	159,247	0.3	82.5	24,162	9,527	613,773	385.4
12,972,141	12,095,592	19.6	93.2	675,100	201,449	△ 1,391,824	△11.5
13,965,453	13,528,398	21.9	96.9	-	437,055	1,459,290	10.8
2,207,769	2,207,769	3.6	100.0	-	-	△ 81,607	△3.7
86,692	60,452	0.1	69.7	-	26,240	3,019	5.0
4,326,909	4,267,944	6.9	98.6	-	58,965	△ 105,208	△2.5
915,579	915,579	1.5	100.0	-	-	43,627	4.8
1,905,705	1,429,728	2.3	75.0	-	475,977	△ 106,709	△7.5
2,231	2,121	0.0	95.1	-	110	△ 84	△3.9
3,572,962	3,391,919	5.5	94.9	-	181,043	1,444,919	42.6
4,495	-	-	-	-	4,495	-	-
66,441,576	61,710,207	100.0	92.9	1,648,042	3,083,327	2,038,746	3.3

普通会計総括表

参考付表 第1表

(単位 金額：千円、比較：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳 入 総 額 (A)	65,381,730	63,424,834	62,699,558
歳 出 総 額 (B)	63,671,126	61,591,678	60,147,020
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A) - (B)	1,710,604	1,833,156	2,552,538
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	356,652	632,723	94,448
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	1,353,952	1,200,433	2,458,090
単 年 度 収 支 (F)	153,519	△ 1,257,657	△ 152,037
積 立 金 (G)	64,274	90,886	36,893
繰 上 償 還 金 (H)	16,619	-	-
積立金とりくずし額 (I)	1,300,000	500,000	-
実 質 単 年 度 収 支 (J) (F) + (G) + (H) - (I)	△ 1,065,588	△ 1,666,771	△ 115,144
基 準 財 政 収 入 額	20,917,911	20,023,191	19,846,594
基 準 財 政 需 要 額	25,911,158	25,315,030	24,621,266
標 準 財 政 規 模	31,564,981	30,874,244	30,261,579
財政力指数（3ヶ年平均）	0.801	0.806	0.815
実 質 収 支 比 率	4.3	3.9	8.1
経 常 一 般 財 源 等 比 率	103.7	102.7	100.4
公 債 費 比 率	-	-	-
積 立 金 現 在 高	22,125,896	23,098,397	22,904,007
市 債 現 在 高	40,744,847	40,767,011	39,951,288
うち特定資金公共投資事業債	-	-	-

(注1) 普通会計とは一般会計、特別会計のように制度上の会計ではなく、決算統計上の会計区分であり、本市の場合は一般会計（決算統計上、公営企業に含める訪問看護事業費額を控除した額）に土地取得会計を加えたものである。

(注2) 本表は財政課資料による。

普通会計歳入の状況

参考付表 第2表

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	令和7年度 (A)	構成比	令和6年度 (B)	比較増減 (A-B)
自主財源	33,283,726	50.9	30,763,389	2,520,337
市 税	23,366,187	35.7	21,605,366	1,760,821
分担金・負担金	115,887	0.2	129,362	△ 13,475
使用料	254,245	0.4	250,890	3,355
手数料	78,078	0.1	85,100	△ 7,022
財産収入	271,859	0.4	309,709	△ 37,850
寄附金	1,227,597	1.9	1,155,229	72,368
繰入金	2,416,480	3.7	1,248,176	1,168,304
繰越金	1,833,156	2.8	2,552,538	△ 719,382
諸収入	3,720,237	5.7	3,427,019	293,218
依存財源	32,098,004	49.1	32,661,445	△ 563,441
地方譲与税	453,307	0.7	447,629	5,678
利子割交付金	41,584	0.1	10,680	30,904
配当割交付金	197,907	0.3	196,405	1,502
株式等譲渡所得割交付金	313,462	0.5	338,547	△ 25,085
地方消費税交付金	3,953,139	6.1	3,660,603	292,536
ゴルフ場利用税交付金	28,910	0.0	27,761	1,149
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0
環境性能割交付金	73,394	0.1	77,209	△ 3,815
法人事業税交付金	356,698	0.5	370,035	△ 13,337
地方特例交付金	169,704	0.3	855,606	△ 685,902
地方交付税	5,921,669	9.1	6,209,384	△ 287,715
交通安全対策特別交付金	19,596	0.0	20,723	△ 1,127
国庫支出金	11,731,859	17.9	11,489,987	241,872
県 支出金	5,212,875	8.0	4,603,076	609,799
市 債	3,623,900	5.5	4,353,800	△ 729,900
合 計	65,381,730	100.0	63,424,834	1,956,896

(注) 本表は財政課資料による。

普通会計性質別歳出の状況

参考付表 第3表

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	令和7年度 (A)	構成比	令和6年度 (B)	比較増減 (A-B)
消費的経費	42,159,221	66.2	40,092,445	2,066,776
人件費	8,374,282	13.1	8,149,493	224,789
物件費	8,563,273	13.4	7,006,888	1,556,385
維持補修費	615,056	1.0	589,103	25,953
扶助費	16,471,907	25.9	16,163,070	308,837
補助費等	8,134,703	12.8	8,183,891	△ 49,188
うち一部事務組合負担金	3,534,148	5.6	3,318,677	215,471
投資的経費	6,949,312	10.9	8,379,678	△ 1,430,366
普通建設事業費	6,368,645	10.0	7,902,804	△ 1,534,159
うち補助事業費	2,992,131	4.7	3,682,393	△ 690,262
うち単独事業費	3,232,540	5.1	4,099,834	△ 867,294
災害復旧事業費	580,667	0.9	476,874	103,793
その他	14,562,593	22.9	13,119,555	1,443,038
公債費	3,795,680	6.0	3,635,399	160,281
うち元利償還金	3,792,640	6.0	3,635,223	157,417
うち一時借入金利子	3,040	0.0	176	2,864
積立金	1,319,979	2.1	1,429,552	△ 109,573
投資・出資金・貸付金	3,085,368	4.8	3,123,348	△ 37,980
繰出金	6,361,566	10.0	4,931,256	1,430,310
合計	63,671,126	100.0	61,591,678	2,079,448

(注) 本表は財政課資料による。